

Keio University

慶應義塾の活動と財務状況

2023年度事業報告書



慶應義塾 発行

<https://www.keio.ac.jp/>

〒108-8345

東京都港区三田2-15-45

編集：塾長室 03-5427-1627

2024.05



2023年度を振り返って

2023年度の大学卒業生の多くは、新型コロナウイルス感染症の流行が始まった2020年4月に入学しました。入学式が実施されず、授業の始まりも大幅に遅れ、始まった授業もすべてオンラインとなり、ポストコロナを実感できるまでには2年以上を要しました。それだけに卒業式での卒業生たちの満面の笑顔を何よりも嬉しく思いました。一貫教育校もやっとのことでポストコロナを迎え、4年振りに、ほぼ通常の活動に戻ることができました。小・中・高の段階では、教室での授業に加えて、給食や学食、運動会や音楽会等の行事、校外活動、宿泊行事、クラブ活動などが果たす教育的な役割は特に大きく、それらのほとんどをコロナ前に戻すことができたのは実に喜ばしいことです。普通部百二十五年記念式典と横浜初等部開校10周年記念式、志木高等学校75年記念式典もしっかりと開催することができました。

大学においては2年前から本格化させた塾生と世界のオピニオンリーダーとの直接対話を加速できました。OpenAI社のSam Altman CEO、国際通貨基金(IMF)のアントワネット・モンジョー・セイエ副専務理事、各国の駐日大使による講演会や、世界的ピアニスト、マルタ・アルゲリッチによるコンサートに加えて、ここでは紹介できないほどの数々の学術・文化講演会やセミナーが様々なキャンパスで開催されました。まさにポストコロナを迎えたということです。

研究においても大きな進展を得ることができました。日本学術振興会「地域中核・特

色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」の採択です。智徳の協働で、多様な研究拠点を生み出し育む「土壌」を醸成し、比類なき研究で未来のコモンセンスをつくるのがその目的です。教員・塾生数の約7割が人文・社会科学系である慶應義塾大学において、慶應義塾の独自性を活かした世界最高水準の研究大学を目指すためには、人文学・社会科学の研究者の強みを徹底的に整理し見える化したうえで、医学・理工系等との有機的な協調を創造することが必要です。文理融合の必要性が声高に叫ばれる現代において、その融合に成功した大学は世界的にもほとんどありません。社会の変革につながる政策の立案、経済や社会システムの構築、国際協調や外交のあるべき姿などを慶應義塾から提案することに加えて、豊かで平穏な人生を送るための文芸に関する研究や発信も強化していきます。

福澤先生は経済的な独立も大切にされました。個人として職分を全うして経済的に自立することは最低ラインであり、さらにその上を行く、実業家の育成を進められました。新産業の創出により、個人の利益のみならず、社会全体の利益を追求して、国としても独立するということです。2015年に発足したベンチャーキャピタル・慶應イノベーション・イニシアティブ(KII)は、すでに1号ファンド45億円、2号ファンド103億円を運用中で、2023年度末には3号ファンドとして180億円を集めました。2024年10月には200億円を集めることを目指しています。大学発のベンチャーキャピタルが、民

間を中心としてこれほどの資金調達を実現していることは世界からも驚かれます。また、2022年に学内にスタートアップ部門を作り、慶應義塾発の実業家養成に注力してきました。KIIとスタートアップ部門の協調の結果、慶應義塾発スタートアップの資金調達総額は全国大学トップ、ベンチャー企業の数でも2022年度は全国3位にまで登りました。2020年が全国10位、2021年が5位、2022年が3位と躍進してきたので、これから発表される2023年度の結果が楽しみです。

医療においては、慶應義塾大学病院は、難病患者にとっての最後の砦であり、その責任を十分に全うすることができました。また、予防医療センターを2023年秋に信濃町キャンパスから麻布台ヒルズに移転し、最新の医療機器を導入し、文字通り、世界最高レベルの人間ドックを提供する体制を整えました。

SDGsを実現するための慶應義塾のビジョン・目標・ターゲットを塾生がまとめあげて塾長に提出する「塾生会議」も順調に進んでいます。一期生による提言は2022年度末、二期生による提言は2023年度末に私に提出されました。一期生による提言の一部、例えば、「再生可能エネルギーを導入する」、「ゴミの廃棄量を削減する」といった項目は新たに慶應義塾の中期計画に追加され、その他にも、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)も含めた多岐に渡る提言の一部はプロジェクト化され、塾生たちが実現に向けた活動に取り組んでいます。

慶應義塾全体としてもDEI全般の推進を協生環境推進室にてしっかりと進めました。

この他にもクラウド・AI・セキュリティ等のIT面や、防災などの基盤整備をしっかりと進め、様々な三田会にもお招きいただき社中の交流を深めることができました。

また2023年度は特に財務面において皆様から多大なご協力を賜りました。上記の様々な事業を遂行するための拠り所が皆様からの心温まるご寄附と港区版ふるさと納税でした。これらによって、より良い学びの環境を塾生に提供し、研究環境を整え、社会の先導者としての慶應義塾の発展に取り組むことができました。心から御礼申し上げます。

塾長 伊藤 公平



目次

慶應義塾の目的	5
沿革	6

法人の概要

設置する学校・学部・研究科と所在地	7
学生数	9
入学試験	10
学位授与・資格試験・卒業生組織	11
進路	12
国際交流	13
学費	15
組織図	17
役員	18
研究・知的資産・図書	19
教職員数・医療	20

事業の概要

慶應義塾の1年	21
教育	25
研究	27
医学・医療	29
SDGsへの取り組み	31
その他の取り組み	35
慶應義塾アクションプラン・中期計画・事業計画	37

財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との比較	38
資金収支計算書	41
事業活動収支計算書	43
貸借対照表	45
経年比較	49
主な財務比率の推移	51
収益事業会計決算書	52
財産目録	53
事業活動収支内訳表(概要)	57

沿革

- 1858(安政 5)年 福澤諭吉、江戸で蘭学塾を開始
- 1863(文久 3)年 英学塾に転向
- 1868(慶応 4)年 慶應義塾と命名
- 1874(明治 7)年 幼年生向けの塾 (のちの幼稚舎)発足
- 1890(明治23)年 大学部発足
- 1898(明治31)年 一貫教育制度の完成
- 1899(明治32)年 私学初の海外派遣留学生制度の開始
- 1906(明治39)年 大学院設置
- 1917(大正 6)年 大学部医学科開設
- 1920(大正 9)年 文・経済・法・医からなる総合大学へ
- 1934(昭和 9)年 日吉キャンパス開設
- 1944(昭和19)年 藤原工業大学が寄付され工学部となる
- 1946(昭和21)年 女子の入学を許可
- 1957(昭和32)年 商学部の開設
- 1962(昭和37)年 ビジネス・スクール発足
- 1981(昭和56)年 工学部を理工学部に変更
- 1990(平成 2)年 湘南藤沢キャンパス(SFC)に総合政策学部・環境情報学部開設
ニューヨーク学院(高等部)開校
- 1992(平成 4)年 湘南藤沢中等部・高等部開校
- 1994(平成 6)年 政策・メディア研究科の開設
- 2001(平成13)年 看護医療学部の開設
- 2004(平成16)年 法務研究科(法科大学院)の開設
- 2005(平成17)年 健康マネジメント研究科の開設
- 2008(平成20)年 創立150年
学校法人共立薬科大学との合併
薬学部、薬学研究科の開設
システムデザイン・
マネジメント研究科、
メディアデザイン研究科の開設
- 2013(平成25)年 横浜初等部開校



慶應義塾は単に一所の学塾として
自らの甘んずるを得ず其目的は我日本國中
於ける気品の泉源、智徳の模範たらんこと
を期し之を實際にしては居家、処世、
立国の本旨を明にして、之を口に言ふの
みにあらず、躬行実践以て全社会の先導
者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉の書

福澤諭吉の書
福澤諭吉の書

慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本國中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉



法人の概要

■ 設置する学校・学部・研究科

大学院

研究科	キャンパス
文学研究科	三田
経済学研究科	
法学研究科	
社会学研究科	
商学研究科	信濃町
医学研究科	
理工学研究科	矢上
経営管理研究科	日吉
政策・メディア研究科	湘南藤沢
健康マネジメント研究科	
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉
メディアデザイン研究科	芝共立
薬学研究科	
法務研究科(法科大学院)	三田

大学

学部	キャンパス
文学部	日吉
経済学部	
法学部	
商学部	
医学部	信濃町
理工学部	矢上
総合政策学部	湘南藤沢
環境情報学部	
看護医療学部	信濃町
薬学部	日吉 芝共立

一貫教育校

学校	キャンパス
高等学校	日吉
志木高等学校	三田
女子高等学校	
湘南藤沢高等部	湘南藤沢
普通部	日吉
中等部	三田
湘南藤沢中等部	湘南藤沢
幼稚舎	
横浜初等部	
ニューヨーク学院(高等部)	

※ 2024年3月31日現在。

■ 所在地

三田キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/campus/mita.html>
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

日吉キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/campus/hiyoshi.html>
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

信濃町キャンパス

<https://www.med.keio.ac.jp/>
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

矢上キャンパス

<https://www.st.keio.ac.jp/>
〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

湘南藤沢キャンパス

<https://www.sfc.keio.ac.jp/>
〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

芝共立キャンパス

<https://www.pha.keio.ac.jp/>
〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30

幼稚舎

<http://www.yochisha.keio.ac.jp/>
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1

横浜初等部

<http://www.yokohama-e.keio.ac.jp/>
〒225-0012 神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3-1-3

普通部

<http://www.kf.keio.ac.jp/>
〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1

中等部

<http://www.kgc.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-10

湘南藤沢中等部・高等部

<https://www.sfc-js.keio.ac.jp/>
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466

■ 病院

慶應義塾大学病院 <https://www.hosp.keio.ac.jp/> 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

浦和共立キャンパス

<https://www.pha.keio.ac.jp/campus/index.html>
〒336-0977 埼玉県さいたま市緑区上野田600

鶴岡タウンキャンパス

<http://www.ttck.keio.ac.jp/>
〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1

新川崎タウンキャンパス

<http://www.k2.keio.ac.jp/>
〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1

殿町タウンキャンパス

<https://www.tonomachi.keio.ac.jp/>
〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-10
Research Gate Building TONOMACHI2-A棟 4階・3階

慶應大阪シティキャンパス

<http://www.korc.keio.ac.jp/>
〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪
ナレッジキャピタル(北館タワーC 10階)

高等学校

<http://www.hs.keio.ac.jp/>
〒223-8524 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-2

志木高等学校

<http://www.shiki.keio.ac.jp/>
〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1

女子高等学校

<http://www.gshs.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-23

ニューヨーク学院(高等部)

<https://www.keio.edu/>
3 College Road, Purchase, NY10577 U.S.A.



大学院

Table with columns: 研究科, 課程, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Rows include various departments like 文学研究科, 経済学研究科, etc.

*前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。
* 入学定員、入学者数、定員は2023年度、実員は2023年5月1日現在。

大学

Table with columns: 学部, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Rows include 文学部, 経済学部, 法学部, etc.

* 入学定員、入学者数、定員は2023年度、実員は2023年5月1日現在。
* 看護医療学部の定員は2年次編入学定員を含んだものです。

大学(通信教育課程)

Table with columns: 学部, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Rows include 文学部, 経済学部, 法学部.

* 入学定員、入学者数、定員は2023年度、実員は2023年5月1日現在。

一貫教育校

Table with columns: 学校, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Rows include 高等学校, 志木高等学校, etc.

* 入学定員、入学者数、定員は2023年度(ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始のため2022年度)、実員は2023年5月1日現在。

大学院

Table with columns: 研究科, 区分, 課程, 募集人員, 志願者数, 合格者数. Rows include 文学研究科, 経済学研究科, etc.

* 前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。
* 2023年度実入試(2023年9月入学(経済学研究科、商学研究科、医学研究科、理工学研究科、政策・メディア研究科、法務研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および薬学研究科)と2024年4月入学を含む)。
* 塾内進学者を含む。
* 留学生入試には先端科学技術国際コース(理工学研究科)を含む。
* 一般入試には推薦入試(商学研究科(前)のアドミSSIONS・オフィス選抜入試(AO選抜入試)、政策・メディア研究科(修)の内部推薦入試、薬学研究科(前)(博)と社会人入試(文学研究科(前)、法学研究科(前)、社会学研究科(前)、社会科学研究科(前)、商学研究科(前)のAO選抜入試、経営管理研究科(修)の企業派遣者対象入試、EMBAプログラム、政策・メディア研究科(修)(後)、システムデザイン・マネジメント研究科(修)(後)、メディアデザイン研究科(修)(後)、薬学研究科(修)(前))を含む。
* 上記とは別にダブルディグリー・プログラム入試(理工学研究科(前) 志願者数49名、合格者数49名、政策・メディア研究科(修) 志願者数2名、合格者数2名)がある。

大学

Table with columns: 学部, (方式), 一般選抜, 総合型選抜, 学校推薦型選抜, 留学生入試, 帰国生入試. Rows include 文学部, 経済学部, 法学部, etc.

* 2023年度9月・2024年度4月入学を対象とした入試。
* 総合型選抜とは、文学部では自主応募制による推薦入学者選考、法学部ではFIT入試、その他の学部ではアドミSSIONS・オフィスによる自由応募入試(AO入試)。
* 帰国生入試は、法学部のみ国際バカロレア資格取得者(日本国内)対象入学試験を含む。
* 上記のほか、「第2学年編入学試験(学内募集のみ)」「第2学年学生編入学試験(看護医療学部のみ学外募集あり、志願者26名、合格者4名)」「学士入学試験(学内募集のみ)」を実施。

一貫教育校

Table with columns: 学校, 一般入試, 推薦入試, 全国枠入試*1, 帰国生入試. Rows include 高等学校, 志木高等学校, etc.

* 2024年度4月入学(ただし、ニューヨーク学院(高等部)は2023年度9月入学)を対象とした入試。
* 高等学校、志木高等学校の一般入試募集人員は帰国生入試募集人員との合計。
*1 全国枠入試は、小学校6年生から中学校3年生までの全期間(4年間)以上、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県以外の国内・国外の地域に在住、かつ在籍した者。
*2 ニューヨーク学院(高等部)の一般入試は、秋季・春季I・春季IIアドミSSIONSの合計。推薦入試は、補習校推薦入試と日本人学校推薦(2023年度再開)、ローリングアドミSSIONS(2023年度新設)の合計。募集人員は、全ての入試の合計。

■ 学位授与

教育課程		授与数
大学院	博士	253 (22)
	修士	1,305 (266)
	専門職学位	171 (28)
	計	1,729 (316)
大学	学士	6,559 (197)
合計		8,288 (513)

※ 2023年度実績。学士には、通信教育課程を含む。
 ※ ()内は留学生数。

■ 資格試験等実績

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	165
2	早稲田大学	128
3	明治大学	101
4	東京大学	56
4	同志社大学	56
6	中央大学	55
7	京都大学	50
8	神戸大学	44
9	一橋大学	38
9	法政大学	38
9	立命館大学	38

※ 2023年度実績。
 (公認会計士三田会調べ)
 ※ 49年連続第1位。

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	京都大学	188
2	慶應義塾大学	186
2	東京大学	186
4	早稲田大学	174
5	一橋大学	121
6	中央大学	90
7	大阪大学	78
8	神戸大学	71
9	名古屋大学	42
10	同志社大学	29
10	明治大学	29

※ 2023年度実績。
 (法科大学院別最終合格者数)

国家公務員(総合職)試験

種別	合格者数
院卒者試験	14
大卒程度試験	37
合計	51

※ 2023年度実績。
 ※ 出身大学別合格者数で全国第9位。
 ※ 教養区分は除く。
 ※ 数字はいずれも学生部 就職・進路支援担当調べによる。

■ 卒業生組織(三田会)

福澤先生は同窓会の集まりを極めて大切にされ、後に「三田会」という名称で全国的に広がりました。「三田会」は、塾員(卒業生)有志が自発的に運営しています。

区分	三田会数	説明
年度三田会	74	同じ卒業年で構成される。
地域三田会	国内	国内外の地域ごとに結成される。
	海外	
勤務先・職種三田会	248	企業単位や業種で結成される。
諸会	244	クラブ・サークル・セミナーなどの単位で結成される。
合計	889	

※ 2024年2月現在。

■ 大学院研究科(修士課程または専門職学位課程)修了者進路状況

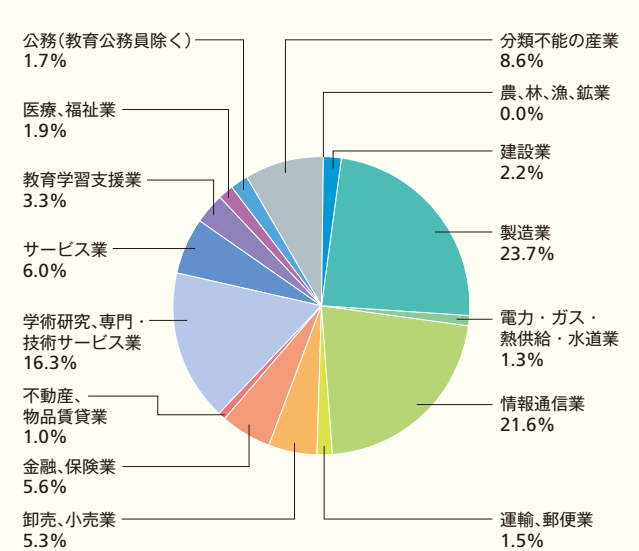
進路状況 [就職者数: 1,090名 進学者数: 123名] ※ 就職者数に進学就職者(進学と就職のどちらにも当てはまる者)13名を含む。

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
ソニーグループ	24
野村総合研究所	24
日本アイ・ピー・エム	21
アクセンチュア	20
EYストラテジー・アンド・コンサルティング	14
N T T ドコモ	13
富士通	13
日立製作所	12
N T T データグループ	11
P W C コンサルティング合同会社	10
慶應義塾	10
テロイトマトコンサルティング合同会社	10
日本電気	10
ソフトバンク	8
有限責任監査法人トーマツ	8
三菱UFJ銀行	8
三菱重工業	8
リクルート	8
パナソニックホールディングス	7
みずほ証券	7
アマゾンウェブサービスジャパン合同会社	6
サントリホールディングス	6
日鉄ソリューションズ	6
三井住友銀行	6
楽天グループ	6

※ 2024年5月1日現在の原則として本人からの進路届に基づく。
 ※ 2023年9月の修了者を含む。
 ※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、人数には法人が運営する病院や学校に就職した全職種の就職者が含まれている。(例:慶應義塾、東京都)

内定先業種別割合



■ 大学学部卒業生進路状況

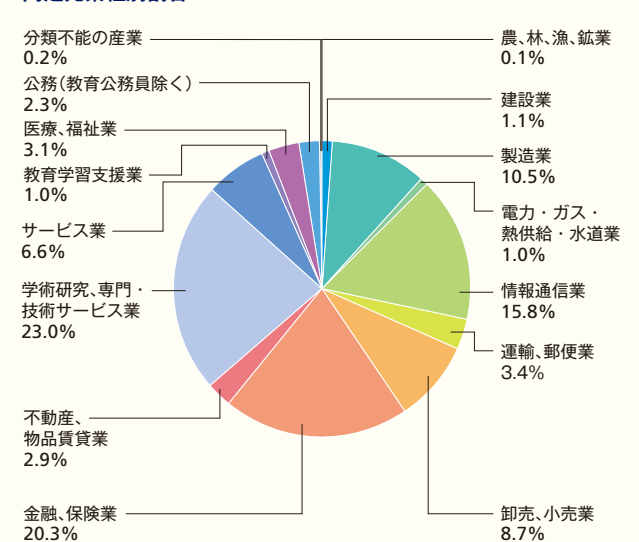
進路状況 [就職者数: 4,310名 進学者数: 1,177名] ※ 就職者数に進学就職者(進学と就職のどちらにも当てはまる者)1名を含む。

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
ペイカレント・コンサルティング	121
慶應義塾	84
アクセンチュア	80
テロイトマトコンサルティング合同会社	73
東京海上日動火災保険	63
三井住友銀行	61
EYストラテジー・アンド・コンサルティング	52
三菱UFJ銀行	51
みずほ銀行	49
野村証券	47
三井住友信託銀行	47
EY新日本有限責任監査法人	46
P W C コンサルティング合同会社	44
アビームコンサルティング	42
リクルート	40
博報堂	39
テロイトマトファイナンシャルアドバイザー合同会社	36
みずほ証券	36
明治安田生命保険相互会社	35
N T T データグループ	34
電通	34
大和証券	33
有限責任監査法人トーマツ	32
三菱UFJ信託銀行	32
日本アイ・ピー・エム	31
野村総合研究所	31

※ 2024年5月1日現在の原則として本人からの進路届に基づく。
 ※ 2023年9月の卒業生を含む。
 ※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、人数には法人が運営する病院や学校に就職した全職種の就職者が含まれている。(例:慶應義塾、東京都)

内定先業種別割合



■ 学部・研究科別 留学生・研究生・外国籍教員・研究者

研究科	学部	受入留学生数					派遣留学生数					外国籍教員・研究者数
		博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計	研究生等非正規生	博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計		
文学研究科	文学部	11	10	137	158	5	6	—	26	32	9	
経済学研究科	経済学部	8	26	271	305	20	1	1	95	97	12	
法学研究科	法学部	19	55	125	199	1	1	—	99	100	9	
商学研究科	商学部	2	18	68	88	1	—	—	37	37	9	
医学研究科	医学部	36	5	2	43	—	—	—	1	1	23	
理工学研究科	理工学部	61	110	13	184	51	—	10	25	35	27	
	総合政策学部	—	—	95	95	—	—	—	23	23	8	
	環境情報学部	—	—	84	84	—	—	—	25	25	7	
	看護医療学部	—	—	1	1	—	—	—	—	—	2	
薬学研究科	薬学部	2	2	2	6	—	—	—	—	—	3	
社会学研究科		8	25	—	33	2	1	—	—	1	—	
経営管理研究科		1	56	—	57	2	—	—	—	—	—	
政策・メディア研究科		46	111	—	157	4	—	2	—	2	10	
健康マネジメント研究科		1	7	—	8	—	—	—	—	—	—	
システムデザイン・マネジメント研究科		8	16	—	24	3	—	—	—	—	—	
メディアデザイン研究科		28	109	—	137	39	—	5	—	5	11	
法務研究科		—	47	—	47	9	—	—	—	—	1	
別科・日本語研修課程		—	—	—	—	155	—	—	—	—	—	
国際センター（特別短期留学生）		—	—	—	—	228	—	—	—	—	—	
研究機関その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	14	
合計		231	597	798	1,626	520	9	18	331	358	145	

*法務研究科は専門職学位課程。その他は修士課程。
 ※ 2023年5月1日現在。

■ 種類別 派遣留学生

種類	大学院人数	学部人数	計
交換協定	19	302	321
私費	8	29	37
合計	27	331	358

※ 2023年5月1日現在。

■ 交流協定

地域	機関数
アジア	84
中近東	5
アフリカ	0
オセアニア	9
北米	64
中南米	6
ヨーロッパ	148
その他	23
合計	339

※ 2023年5月1日現在。
 ※ 339機関/51カ国・地域。
 ※ その他は、研究所・国際機関など。

■ 国・地域別 留学生・研究者

受入留学生

国・地域	留学生数
中国	928
韓国	423
フランス	116
米国	93
台湾	85
ドイツ	44
イタリア	38
インドネシア	35
英国	34
タイ	32
カナダ	29
シンガポール	20
スペイン	19
スイス	17
ベトナム	17
オーストラリア	14
ノルウェー	12
インド	11
スウェーデン	11
ロシア連邦	8
トルコ	7
マレーシア	7
モンゴル	7
フィリピン	6
ブラジル	6
ベルギー	6
ミャンマー	6
パキスタン	5
ポーランド	5
オーストラリア	4

※ 2023年5月1日現在。
 ※ 正規生、非正規生、別科・日本語研修課程、特別短期留学生を含む。

短期プログラム受入留学生

国・地域	留学生数
米国	53
中国	24
タイ	22
英国	18
韓国	13
ブラジル	12
オーストラリア	11
フランス	11
カナダ	10
シンガポール	9
ドイツ	8
ペルー	6
南アフリカ	5
イタリア	4
ポーランド	4
アルゼンチン	3
オーストラリア	3
スウェーデン	3
ハンガリー	3
オランダ	2
スイス	2
その他	5
合計	231

※ 2023年度累計。

国・地域	留学生数
オランダ	4
サウジアラビア	4
デンマーク	4
ニュージーランド	4
ブルネイ	4
ラオス	4
アイルランド	3
イラン	3
ギリシャ	3
コンゴ民主共和国	3
フィンランド	3
ブルガリア	3
ポルトガル	3
モロッコ	3
ウクライナ	2
ウズベキスタン	2
エクアドル	2
カザフスタン	2
キルギス共和国	2
スリランカ	2
スロバキア	2
チュニジア	2
チリ	2
バーレーン	2
バングラデシュ	2
リトアニア	2
レバノン	2
その他	27
合計	2,146

受入訪問研究者

国・地域	研究者数
中国	34
韓国	26
米国	23
イタリア	13
ドイツ	10
英国	10
フランス	9
インド	7
インドネシア	7
台湾（中華民国）	7
スペイン	5
フィリピン	5
オーストラリア	3
オーストラリア	3
スウェーデン	3
ハンガリー	3
イラン	2
カナダ	2
スイス	2
タイ	2
ブラジル	2
モンゴル	2
その他	15
合計	195

※ 2023年度累計。

派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	78
フランス	62
英国	37
カナダ	23
イタリア	20
オーストラリア	19
オランダ	16
ドイツ	16
スウェーデン	15
スペイン	15
スイス	13
中国	10
韓国	9
ノルウェー	6
シンガポール	5
ニュージーランド	3
ベルギー	3
オーストリア	2
台湾	2
デンマーク	2
その他	5
合計	361

※ 2023年5月1日現在。
 ※ 2カ国に派遣するプログラムがあるため種類別派遣留学生数の合計とは異なる。

海外短期プログラム派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	70
英国	65
フランス	59
ドイツ	53
韓国	51
タイ	20
カナダ	13
ブラジル	7
オーストラリア	5
ペルー	4
イタリア	3
南アフリカ	3
オーストラリア	2
スウェーデン	2
オランダ	2
ポーランド	2
合計	361

※ 2023年度累計。

海外派遣研究者

国・地域	研究者数
米国	23
英国	8
ドイツ	6
オーストラリア	6
韓国	3
フランス	3
その他	8
合計	57

※ 2023年度累計。
 ※ 3ヵ月以上。

大学院 修士課程・前期博士課程

[単位:円]

研究科(専攻)	2023年度		2024年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	1,046,700	1,046,600	1,066,700	1,066,600
文学研究科(史学)	1,047,700	1,047,600	1,067,700	1,067,600
文学研究科(図書館・情報学)	1,047,200	1,047,100	1,067,200	1,067,100
文学研究科(文学)	1,048,200	1,048,100	1,066,700	1,066,600
経済学研究科	1,049,200	1,049,100	1,068,200	1,068,100
法学研究科	1,090,200	1,090,100	1,110,200	1,110,100
社会学研究科	1,048,200	1,048,100	1,064,200	1,064,100
商学研究科	1,050,700	1,050,600	1,070,700	1,070,600
医学研究科	1,442,600	1,442,500	1,472,600	1,472,500
理工学研究科	1,122,600	1,122,500	1,142,600	1,142,500
経営管理研究科	2,217,600	2,216,000	2,217,600	2,216,000
経営管理研究科 Executive MBA	3,567,600	3,566,000	3,567,600	3,566,000
政策・メディア研究科	1,500,600	1,500,500	1,530,600	1,530,500
健康マネジメント研究科	1,740,600	1,740,500	1,770,600	1,770,500
システムデザイン・マネジメント研究科	1,982,600	1,982,500	1,982,600	1,982,500
メディアデザイン研究科	1,982,600	1,982,500	1,982,600	1,982,500
薬学研究科	1,072,600	1,072,500	1,092,600	1,092,500

大学院 博士課程・後期博士課程

[単位:円]

研究科(専攻)	2023年度		2024年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	736,700	736,600	756,700	756,600
文学研究科(史学)	737,700	737,600	757,700	757,600
文学研究科(図書館・情報学)	737,200	737,100	757,200	757,100
文学研究科(文学)	738,200	738,100	756,700	756,600
経済学研究科	739,200	739,100	758,200	758,100
法学研究科	780,200	780,100	800,200	800,100
社会学研究科	738,200	738,100	754,200	754,100
商学研究科	740,700	740,600	760,700	760,600
医学研究科	1,202,600	1,202,500	1,222,600	1,222,500
理工学研究科	732,600	732,500	752,600	752,500
経営管理研究科	882,600	882,500	882,600	882,500
政策・メディア研究科	740,600	740,500	760,600	760,500
健康マネジメント研究科	740,600	740,500	760,600	760,500
システムデザイン・マネジメント研究科	1,202,600	1,202,500	1,202,600	1,202,500
メディアデザイン研究科	1,202,600	1,202,500	1,202,600	1,202,500
薬学研究科	732,600	732,500	752,600	752,500

- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 2015年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。(経営管理研究科 Executive MBAは除く)
- ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。

大学院法務研究科

[単位:円]

専攻	2023年度		2024年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
法曹養成専攻(未修者)	1,722,240	1,622,140	1,762,240	1,662,140
法曹養成専攻(既修者)	1,722,240	1,622,140	1,762,240	1,662,140
グローバル法務専攻	1,712,240	1,712,140	1,742,240	1,742,140

- ※ 法曹養成専攻の新規入学者の学費には入学金(100,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 左表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(慶應法學購読料、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 2015年度以前入学の在学者の学費は左表と異なる。
- ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。
- ※ 2017年度よりグローバル法務専攻を新設。
- ※ グローバル法務専攻において標準修業年限(1年)以降も引き続き在籍する場合の学費は1,072,140円。

<スライド制の適用について>

慶應義塾の学費はスライド制を適用(大学院経営管理研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科を除く)しており、在学中も毎年改定されます。スライド制により計算される学費は右記のスライド率を適用した上で、1万円未満の端数を四捨五入したものです。なお、スライド率がマイナスとなり、計算上学費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据え置きま。

大学

[単位:円]

学部	2023年度		2024年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学部(哲学系、人間関係学系)		1,175,750		1,205,750
文学部(図書館・情報学系)	1,373,350	1,176,250	1,403,350	1,206,250
文学部(史学系)		1,176,750		1,206,750
文学部(文学系)		1,177,250		1,205,750
経済学部	1,378,350	1,178,250	1,407,350	1,207,250
法学部	1,383,350	1,183,250	1,413,350	1,213,250
商学部	1,379,850	1,179,750	1,409,850	1,209,750
医学部	3,873,350	3,673,250	3,903,350	3,703,250
理工学部	1,903,350	1,703,250	1,963,350	1,763,250
総合政策学部	1,631,350	1,431,250	1,671,350	1,471,250
環境情報学部	1,631,350	1,431,250	1,671,350	1,471,250
看護医療学部	1,915,850	1,715,750	1,965,850	1,765,750
薬学部薬学科	2,523,350	2,323,250	2,573,350	2,373,250
薬学部薬科学科	2,243,350	2,043,250	2,293,350	2,093,250

- ※ 新規入学者の学費には入学金(200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費、学外実習保険料等)を含む。

一貫教育校

[単位:円]

学校	2023年度		2024年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
高等学校	1,321,000	981,000	1,341,000	1,001,000
志木高等学校	1,347,500	1,007,500	1,367,500	1,027,500
女子高等学校	1,253,000	913,000	1,275,000	935,000
湘南藤沢中等部・高等部	1,515,000	1,175,000	1,545,000	1,205,000
普通部	1,435,000	1,095,000	1,465,000	1,125,000
中等部	1,435,000	1,095,000	1,465,000	1,125,000
幼稚舎	1,630,000	1,290,000	1,660,000	1,320,000
横浜初等部	1,890,000	1,550,000	1,920,000	1,580,000

- ※ 新規入学者の学費には入学金(340,000円)を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(生徒会費、諸会費、保護者会費、文化費、給食費等)を含む。
- ※ 2019年度以前入学の在学者の学費は上表と異なる。

ニューヨーク学院(高等部)

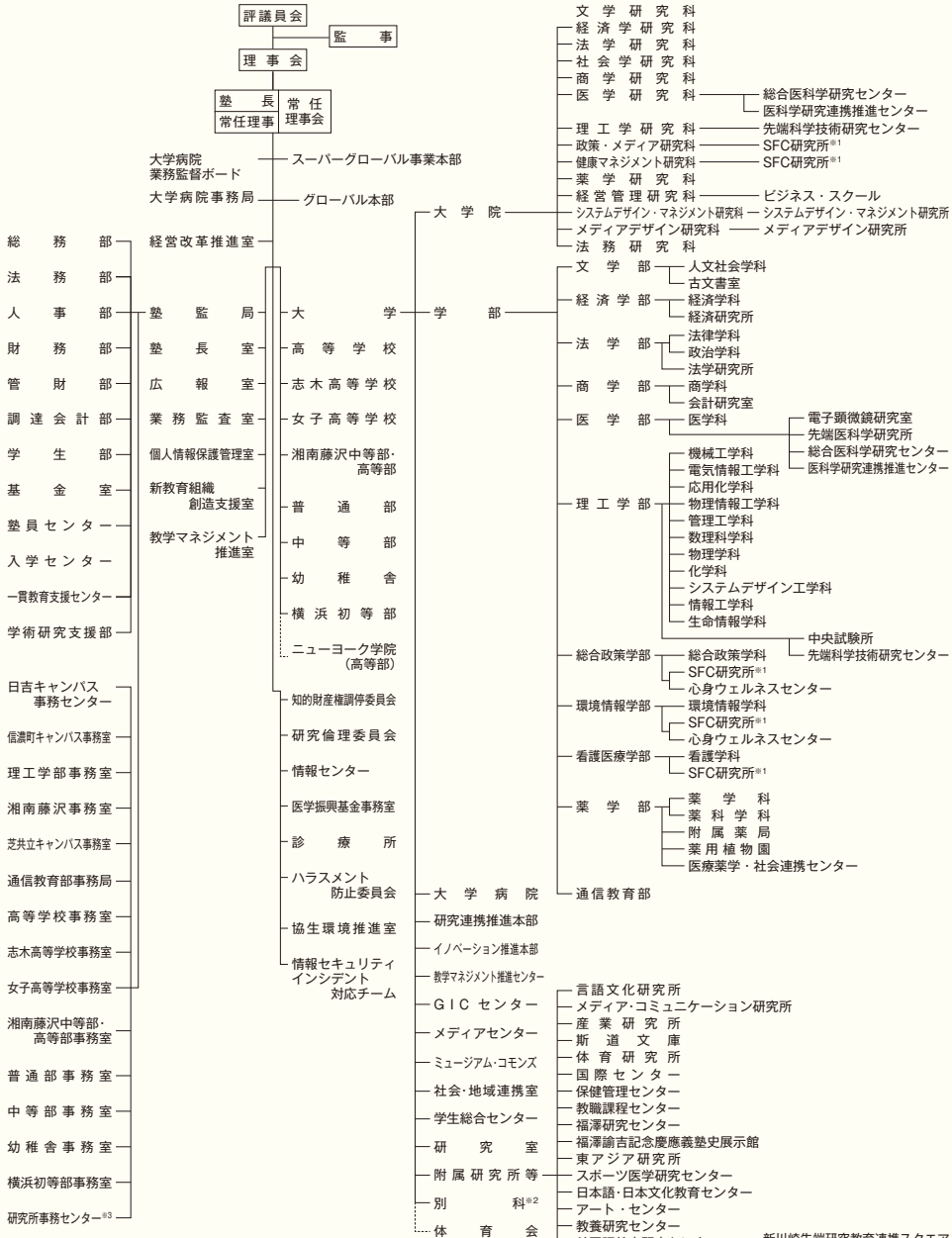
[単位:USドル]

	2023年度		2024年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
寮生	59,870	54,970	61,470	56,470
通学生	46,070	41,170	47,270	42,270

- ※ 通学生とは地域スクールバスを利用している者。
- ※ 上表には寮費(寮生のみ)、通学費(通学生のみ)、授業料、施設設備費、教材費等預り金、Parent's Association費(共通)を含む。
- ※ 新規入学者の学費には入学金、プリエントリープログラム費を含む。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)は慶應義塾の付随事業であり、米国ニューヨーク州大学局教育評議会から正式認可を受けた私立高等学校である。

授業料、在学料	1.99%(人事院勧告によって示された国家公務員給与の2023年度の対前年度アップ率:定期昇給分を含む)
施設設備費	5.7%(建築工事費デフレター(SRC事務所・その他)の2022年度の対前年度アップ率)
実験実習費	4.7%(商品・サービス分類消費者物価(工業製品)の2022年度の対前年度アップ率)
在籍基本料、在籍料	教育充実費
	3.2%(消費者物価(全国総合)の2022年度の対前年度アップ率)

組織図



※1 大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部附属SFC研究所。
 ※2 別科に日本語研修課程を設置する。
 ※3 言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当。
 ※4 大学先端生命科学研究所を設置する。
 ※5 大学ウェルビーイングリサーチセンターを設置する。
 ※6 世界トップレベル研究拠点として設置する。

役員

塾長(理事長・学長)	伊藤 公平	岩谷 十郎	池田 幸弘	松浦 良充
常任理事	北川 雄光	天谷 雅行	岡田 英史	土屋 大洋
	山内 慶太	山岸 広太郎		
	奥田 暁代			

理事 (学外)

上原 明	文学部長	佐藤 孝雄
岡 素之	経済学部長	駒形 哲哉
菊池 廣之	法学部長	堤林 剣
工藤 禎子	商学部長	牛島 利明
後藤 順子	医学部長	金井 隆典
佐治 信忠	理工学部長	村上 俊之
鹿内 徳行	総合政策学部長	加茂 具樹
奈藏 稔久	環境情報学部長	一ノ瀬 友博
西田 宏子	看護医療学部長	野木 聖香
早川 浩	薬学部長	有田 誠
堀内 光一郎	湘南藤沢中等部・高等部長	尾上 義和
向井 千秋	大学病院長	松本 守雄
渡辺 捷昭	塾監局長	廣田 とし子

評議員 (第36期)

青井 浩	江頭 敏明	加藤 文俊	小山 剛	竹島 和幸	早川 浩
朝倉 浩一	太田 芳枝	金井 望	近藤正晃ジエームス	武林 亨	榎原 麻希
朝田 照男	大塚 彰	上條 努	齋藤 宗房	茶園 美香	藤崎 三郎助
麻生 泰	大沼 あゆみ	神野 吾郎	迫本 淳一	塚本 清士郎	藤森 孝俊
新井 康通	大橋 洋治	菊池 廣之	佐治 信忠	鶴 正登	堀内 光一郎
安西 祐一郎	大林 剛郎	岸田 和明	佐貫 葉子	巴 政雄	松下 正幸
安藤 宏基	岡 素之	北城 恪太郎	鹿内 徳行	友岡 賛	三毛 兼承
飯盛 義徳	岡谷 篤一	工藤 禎子	須貝 威	内藤 晴夫	御子柴 克彦
石井 壯太郎	小川 理子	栗生 賢一郎	菅沼 安嬉子	永野 毅	三谷 充
石井 典子	翁 百合	黒田 章裕	杉江 俊彦	永山 治	壬生 基博
石川 俊一郎	沖原 隆宗	小泉 和久	杉原 章郎	奈藏 稔久	宮内 正喜
市川 秀夫	尾崎 元規	黄 茂雄	鈴木 茂晴	西岡 浩史	三輪 芳弘
伊藤 雅俊	海瀬 龜太郎	高村 正大	銭高 一善	西田 宏子	向井 千秋
今井 義典	貝沼 由久	國分 勸兵衛	千 宗守	西山 勉	渡辺 捷昭
岩沙 弘道(議長)	片山 壮吾	後藤 順子	高木 茂	長谷山 彰	渡辺 佳英
上野 孝	勝川 史憲	小林 一俊	高木 誠	波多野 睦子	
上原 明	勝野 哲	小林 正忠	高際 伊都子	服部 真二	

常勤監事

土居 貢

監事

加々美 博久
中瀬 雅通

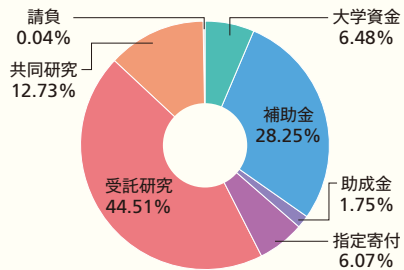
※ 2024年3月31日現在。

※ 慶應義塾は、上記の理事(塾長、常任理事含む)、評議員、常勤監事、監事を被保険者として、役員賠償責任保険を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金および争訟費用の損害を補填することとしています。また、次回更新時には内容での更新を予定しています。

■ 研究資金種類別研究資金データ (2023年度)

研究資金種類	件数	金額 (千円)
大学資金	791	1,864,797
補助金	1,160	8,131,773
助成金	184	504,045
指定寄付	723	1,745,945
受託研究	741	12,810,941
共同研究	1,484	3,664,688
請負	8	12,345
その他	68	48,459
合計	5,159	28,782,993

研究資金種類別金額割合



※ 2024年5月1日現在の集計結果。後日発行の「研究活動データ」とは誤差が生じる可能性があります。

用語説明

- 補助金** | 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金** | 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄付** | 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金
- 受託研究** | 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究** | 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負** | 請負契約を締結したもの

■ 知的資産活動

特許出願状況

国内出願	134件 (全出願中件数 401件)
PCT(国際)出願	52件 (全出願中件数 65件)
外国出願	92件 (全出願中件数 362件)

特許登録状況

国内特許	91件 (全登録中件数 551件)
外国特許	125件 (全登録中件数 463件)

*:慶應義塾が保有している出願・登録特許等について、2023年度に新たに締結した実施許諾、譲渡等の契約件数
 **:すべての実施許諾、譲渡等の契約により2023年度に得られた収入金額
 ※ 2024年3月31日現在の集計結果。

技術移転活動状況

新規ライセンス等契約件数	37件*
ライセンス等収入	155,104千円**

■ 図書蔵書

	単行本 (冊数)		雑誌 (冊数)		非図書資料 (点数)	計
	和書	洋書	和書	洋書		
三田メディアセンター	1,125,749	1,169,391	280,995	320,771	143,123	3,040,029
日吉メディアセンター	522,660	258,506	74,539	77,453	42,970	976,128
信濃町メディアセンター	92,563	51,530	102,648	186,601	4,828	438,170
理工学メディアセンター	117,011	40,942	56,054	149,867	4,191	368,065
湘南藤沢メディアセンター	280,301	75,260	50,806	17,724	17,118	441,209
薬学メディアセンター	37,920	4,542	5,463	5,902	1,029	54,856
合計	2,176,204	1,600,171	570,505	758,318	213,259	5,318,457

※ このほかに電子媒体資料(データベース 338点、電子ジャーナル 165,934誌、電子ブック 828,322点)がある。
 ※ 2024年3月31日現在。

■ 教職員

教職員数

教 員										職 員									
大 学					一貫教育校	教員計	大 学			一貫教育校			職員計						
教授	准教授	講師	その他	教諭	大学		一貫教育校	大学病院	男	女	男	女		男	女				
848	367	376	1,176	432	3,199	1,157	116	1,885	3,158										
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
699	149	278	89	279	97	667	509	326	106	2,249	950	381	776	32	84	354	1,531	767	2,391

※ 2024年3月1日現在。
 ※ 常勤者。有期契約を含む。

教職員数 (地区別)

	教 員					教員計	職 員			職員計
	教授	准教授	講師	その他	一貫教育校 教諭		大学	一貫教育校	大学病院	
三田	334	65	25	54	162	640	553	55	0	608
日吉	179	94	43	60	145	521	170	32	0	202
信濃町	71	67	216	912	0	1,266	162	0	1,885	2,047
矢上	143	75	40	75	0	333	123	0	0	123
湘南藤沢	98	54	36	48	80	316	108	11	0	119
芝共立	23	12	16	27	0	78	41	0	0	41
志木	0	0	0	0	45	45	0	18	0	18
合計	848	367	376	1,176	432	3,199	1,157	116	1,885	3,158

■ 医療

慶應義塾大学病院

https://www.hosp.keio.ac.jp/

病院的機能	特定機能病院、救急病院、東京都災害拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター、エイズ診療拠点病院、臨床研究中核病院、がんゲノム医療中核拠点病院など
病床数	950床 (一般:934床、精神:16床)
診療科・部門	診療科:31科、診療施設部門:14部門、診療支援部門:7部門、管理部門:8部門、臨床研究・教育部門:3部門、病院事務局
病院データ (2023年度)	(外来) 外来患者延べ数 867,005人 1日平均 3,188人 診療実日数 272日 (入院) 入院患者延べ数 305,974人 1日平均 836人 新入院患者数 26,916人 退院患者数 26,943人 診療実日数 366日

※ 2024年3月31日現在。

教職員数

教員	計	男	女
臨床系医師	894	614	280
(うち研修医)	(79)	(43)	(36)
歯科医師	40	25	15
(うち研修医)	(14)	(10)	(4)
教員計	934	639	295

職員 (常勤嘱託を含む)	計	男	女
看護師	1,073	58	1,015
薬剤師	115	41	74
臨床検査技師	151	42	109
診療放射線技師	86	55	31
管理栄養士	15	1	14
視能訓練士	18	3	15
臨床工学技士	34	26	8
理学療法士	16	8	8
作業療法士	4	3	1
言語聴覚士	6	2	4
その他技師	69	40	29
事務職員	226	69	157
技能員	72	6	66
職員計	1,885	354	1,531

※ 2024年3月1日現在。

事業の概要

2023年

4月

April



- ▲2023年度大学学部入学式
- ▶デービッド・J・ティース氏に対する慶應義塾大学名誉博士称号授与式



7月

July



- ▲ダイバーシティ・シンポジウム慶應義塾×早稲田大学
- ▶第34回七夕祭



5月

May



- ▲福澤先生ウェーラント経済書講述記念講演会
- ▶野球早慶戦



8月

August



- ▲慶應義塾高校甲子園優勝
- ▶オープンキャンパス2023



6月

June



- ▲OpenAI CEO Sam Altman氏と塾生との対話
- ▼横浜初等部開校10周年記念式
- ▶普通部二十五周年記念式典



9月

September



- ▲9月入学式
- ▶塾生会議サマーキャンプ



10月

October



- ▲ 2023年慶應連合三田会大会
- ▶ 日韓ミレニアムフォーラム



2024年

1月

January



- ▲ 医学部白衣式
- ▶ 第189回福澤先生誕生記念会



11月

November



- ▲ KMD 15周年公開プレナリーミーティング
- ▶ 第65回三田祭



2月

February



- ▲ 学部一般選抜入学試験
- ▶ 福澤先生命日・墓参



12月

December



- ▲ ウクライナワークショップ
- ▼ 東京六大学野球優勝パレード
- ▶ 日本語スピーチコンテスト



3月

March



- ▲ 2023年度大学院学位授与式
- ▶ 2023年度大学学部卒業式



事業の概要 2023年度の取り組み

教育



教育における質の一層の向上を図るため、2014年度から実施されている「スーパーグローバル大学創成支援」事業を中心に、さらなる国際化に取り組んでいます。一貫教育校においても、10期生が留学を開始した一貫教育校派遣留学制度など、留学プログラムの充実に取り組んでいます。

【】内標記は2023年度事業計画の項目に対応

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援(SGU)事業」(2014-2023年度)の推進【1-4】

「実学(サイエンス)によって地球社会の持続可能性を高める」を構想テーマとするSGU事業は、10年目となる最終年度を迎えました。2023年度通算の受入留学生数は約3,000人で、事業開始当初からはほぼ倍増しています。2023年度も、GIC(Global Interdisciplinary Courses)、海外の大学とのダブルディグリープログラム、PEARLやGIGAなどの英語で学位取得可能なプログラムなど、世界を意識した様々な教育機会が提供されました。

研究面では、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)において、構想テーマのもとに設置した「長寿(Longevity)」「安全(Security)」「創造(Creativity)」の分野融合3クラスターを中心に、計17の研究プロジェクトを遂行しました。また、主に大学院生の研究指導を行う海外副指導教授制度では、過去最多となる延べ286名を任用し、指導を受けた学生数も過去最多となりました。義塾が獲得した産学連携受託研究費は、2013年の52億円から2023年には128億円、研究費総額は197億円から288億円、登録特許数累計は645件から2,378件となりました。

その他、塾長のリーダーシップのもと、APRU(環太平洋大学協会)やU7+アライアンスなど国際的な研究大学コンソーシアムの活動にも積極的に取り組み、2023年度には新たに日英大学間連携プログラムRENKEI(Japan-UK Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives)に加盟しました。SGU事業は終了しましたが、これからもさらなる国際化に向けた取り組みを継続していきます。

“Experience Japan Exhibition 2023”を開催【1-3,4】

9月1日に三田キャンパスにて、第13回“Experience

Japan Exhibition 2023 | Tokyo Symposium: Unleash your Potential in Japan”と題したシンポジウムを開催しました。10年間のSGU事業における取り組みを日本への留学生の受入れに着目して振り返り、課題と展望を共有しました。また、全国26大学と7機関の協力により、留学に関する情報をオンライン上に集約したポータルサイト“Experience Japan Exhibition 2023 | Virtual Fair: Welcome Back to Japan”を8月から公開しました(2024年7月末まで公開)。留学フェア会場を模したサイトには、大学・機関別のオンラインブースを設置し、日本の大学で学びたい海外の学生に向けて、パンフレットや紹介動画、奨学金情報などを掲載しました。

「教学マネジメント推進センターの取り組み【1-1】

2022年4月に発足した教学マネジメント推進センターでは、2022年度に引き続き、全学的な教学の「マネジメント」を推進する活動を行いました。

2023年度は、教学企画、教育・学修成果評価、FD(Faculty Development)促進、教学IR、大学院共通プログラム、EdTech(科学技術(Technology))を活用した教育(Education))、学部教育の未来構想をそれぞれ検討する7つのワーキングチームが活動し、全学的な施策案の検討と実施を進めました。在学生(全学年および卒業時)、新入生へのアンケート調査を全学的に開始したほか、全学共通様式による授業評価アンケートの試行実施、学事日程に関する事項や学修促進のためのアセスメントに関する事項の検討などの様々な活動を行い、学部・研究科における学位プログラムを中核とする教育・学修活動のマネジメント促進を目指した活動を続けています。

「OpenAI CEO Sam Altman氏と塾生との対話」開催

2023年6月12日、OpenAIのSam Altman CEO

が学生たちと会話するために三田キャンパスを訪れました。

本イベントは塾長の挨拶に始まり、モデレーターを務める理工学部・小原京子教授とSam Altman CEOの対談の後、参加学生からの質疑応答へと続きました。

会場となった西校舎ホールには約700名の学生が集まり、約40分にわたり活発な質疑応答が行われました。またその様子は519教室にも配信され、1,000名以上の学生にとって貴重な機会となりました。

「通信教育部開設75年記念事業【1-5】

通信教育部では、開設75年を開設100年記念事業への準備と位置づけ、各種資料のオンライン化をコンセプトに据え、次に挙げる各種事業の企画運営を進めました。

- (1) 記念誌「慶應義塾大学通信教育部の五十年」のデジタル化
- (2) 記念誌「慶應義塾大学通信教育部の七十五年」の作成とデジタル化
- (3) 通信教育部開設75年記念事業募金の実施(通信教育課程奨学金の原資に充当)
3月19日時点で、923名から総額25,014,500円の寄付を賜りました。2023年10月には公募を行い、選考の結果4名の在学生に奨学金を支給しました。
- (4) 補助教材「三色旗」のデジタルアーカイブの作成

これらの事業をまとめた「慶應義塾大学通信教育部開設75年記念特設サイト」を2024年3月に公開し、オンライン化の時代に即した対面での式典に代わる祝賀の場としました。

<http://www.tsushin.keio.ac.jp/75th/index.html>

「入学広報イベントの開催【1-3】

8月4日、5日に三田キャンパスにて4年ぶりに入学広報イベント「オープンキャンパス2023」を開催しました。2日間で延べ約12,000名が来場しました。

高校生・受験生を対象とした学部紹介では、学部説明のほか、全10学部の教員による多様な講義を行い、学生によるトークセッションや保護者向け説明会なども行われました。これらの模様は事後に、それぞれアーカイブ動画としても公開しました。また4年ぶりに海外での日本留学フェアに参加し、韓国・ベトナムにて留学生入試やPEARL・GIGAプログラムなどの紹介を行いました。

「KEIO×SUNTORY DRINK SMARTセミナー」開催

2023年12月20日、三田キャンパス北館ホールにて「KEIO×SUNTORY DRINK SMART セミナー」を開催しました。アルコール飲料提供メーカーであるサントリーから講師をお招きし、様々なリスクやトラブル事例を学ぶとともに、「適度に節度を持ったお酒の場は豊かなコミュニケーション構築を支援する」ということを改めて考える機会となりました。学生団体の役職者を中心に500名以上が対面・オンラインで参加しました。

「慶應義塾一貫教育校派遣留学制度による小・中学生、高校生の海外派遣事業【1-8】

一貫教育校では、米英の名門ボーディングスクールでの学びに積極的に挑戦する意欲溢れる児童・生徒を、各校の枠を越えて広く募集し、学内選考・留学先による選考を経て、約1年間派遣しています。

2023年度派遣留学生(10期生)には、高2コース英国Shrewsbury Schoolに女子高等学校生1名、Winchester Collegeに湘南藤沢高等部生1名、中2コース米国Fay Schoolに湘南藤沢中等部生1名、Eaglebrook Schoolに普通部生1名、英国Shrewsbury Schoolに中等部生1名、小5コース英国Dragon Schoolに幼稚舎生1名、横浜初等部生1名が決定しました。また、高2コースとして、英国Christ's Hospitalに試験的に派遣することとし、女子高等学校生1名が決定しました。2023年度派遣留学生として、8名の児童・生徒が9月から留学を開始しました。

「無料オンライン講座 FutureLearn-慶應義塾大学公開のコースの登録者10万人を達成」

慶應義塾大学がオープンオンライン教育プラットフォーム(MOOC)FutureLearnにて配信するコースの登録者が累計10万人を突破しました。FutureLearnは2012年に設立された、ソーシャルラーニング-学習者同士の学び合いを重視している英国発のオープンオンライン教育プラットフォームです。全世界から1,800万人以上(2023年現在)の学習者が登録・受講しています。慶應義塾大学は2015年から日本で唯一FutureLearnに参加し、2023年8月現在11コースを英語・日本語の2カ国語(一部除く)で公開しています。

研究



持続的な研究成果の創出と、その成果を社会に還元するための、研究基盤の整備・構築を行っています。また若手研究者の育成や産官学連携・地域連携による協力関係の強化、研究成果の公開や知的財産権の確保・活用に取り組んでいます。

【内表記は2023年度事業計画の項目に対応】

「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)」の採択 [II-9]

J-PEAKSに本学の提案が採択されました。この事業は、地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、その強みや特色のある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速などにより研究力強化を図る環境を整備することの支援を通じ、我が国全体の研究力の発展を牽引する研究大学群の形成を推進することを目的としています。本学では、WPI拠点およびCOI-NEXT本格型拠点などの特色ある拠点を発展させ、さらに智徳の協働で多様な研究拠点を生み出し育む「土壌」を醸成し、課題解決から社会実装までを支援する体制を構築します。それにより学問、特に実学の成果を「未来のコモンセンス」として成就させるエコシステムを確立します。また、「地域中核・特色ある研究大学の連携による産官学連携・共同研究の施設整備事業」にも採択され、矢上キャンパスにイノベーション施設、信濃町キャンパスにインキュベーション施設を整備します。これらの施設を土台とし、国内外の社会課題解決やスタートアップを通じた新産業創出に向けた取り組みを実施することで、イノベーションを生み出す大学の機能強化を図ります。



提案内容の概要

沖縄科学技術大学院大学(OIST)との共催で第5回ショーケースイベントを開催 [II-9]

2023年11月16日から17日にかけて、慶應義塾大学とOISTの共催で、「OIST-KEIO Showcase Talk

Series 5 -Science Meets Society: Exploring the Nexus of Planetary Well-being for a Sustainable Future"が、OIST会場およびオンラインのハイブリッドにて開催されました。本学からは伊藤塾長、天谷常任理事、若嶋KGRI所長、金井医学部長、斎木理工学研究科委員長をはじめ、文理横断的に複数の学部より23名の教職員がOISTに赴き、両大学などから2日間で延べ278名が参加しました。伊藤塾長の基調講演から始まり、両大学の研究者がそれぞれの研究テーマについて紹介し、互いの研究内容および今後の連携について熱心な議論を行いました。OISTラボツアーも開催され、本学教員がOISTの国際的で世界最高水準の研究環境を肌で感じる機会となりました。すべてのプログラムは、OISTの公用語である英語で行われました。



伊藤塾長による基調講演 (提供: OIST/[Michael Cooper] (CC BY 4.0))

SFC Open Research Forum(ORF) 2023開催 [IV-16]

湘南藤沢キャンパス(SFC)において、2023年11月25日、26日の2日間、SFC Open Research Forum(ORF)2023を開催しました。ORFは、SFCの研究成果を社会に広く公開するイベントで、1996年より実施しています。28回目の開催となる2023年度は、オープンキャンパスや藤沢市民講座などとともに「SFC万学博覧会」としての開催となりました。今年度のORFは「The Nature of SFC - On The Ground -」をテーマに、50を超える出席団体に

よる展示・セッション(トークイベント)が行われました。初めての試みとなる「SFC万学博覧会」としても、紅葉の美しいキャンパスに約4,000名の来場者を迎え、大変活気のあるイベントとなりました。

殿町に再生医療などにかかる研究開発施設が竣工 [V-19]

殿町先端研究教育連携スクエア/殿町タウンキャンパスに、再生医療などにかかる研究開発施設(ウェットラボ)が竣工しました。これは経済産業省「令和4年度第二次補正予算:再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備事業費補助金」の採択を受け、藤田医科大学や関係機関とともに、殿町・羽田地区に「東日本における再生・遺伝子細胞治療の社会実装基盤の構築」を目指す拠点整備の一環として行いました。今後、本学殿町にて再生医療リサーチセンターを2024年4月1日付で設立し、医学部・病院を中心とする学内諸部門並びに殿町・羽田に集積する産学公との連携のもと、より一層の研究開発を推進していきます。

川崎市と連携協力協定を締結 [V-19]

慶應義塾と川崎市は、新川崎・創造のもり地区の機能更新などに関する協定を締結し、川崎市役所にて締結式が行われ、伊藤塾長、岡田常任理事、福田市長、加藤副市長が出席しました。今回の協定締結により、本学と川崎市は、慶應義塾大学新川崎先端研究教育連携スクエアが設置されている新川崎・創造のもり地区の機能更新や川崎市が進めている量子イノベーションパークの形成に関して、相互に協力して取り組んでいく予定です。

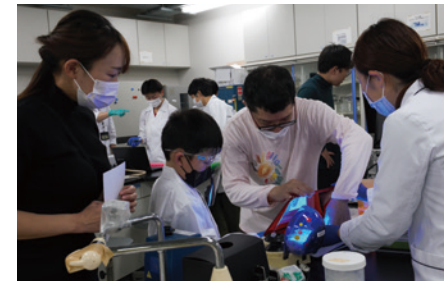


(左より、岡田英史常任理事、伊藤公平塾長、福田紀彦市長、加藤順一副市長) (写真提供:川崎市)

鶴岡サイエンスパークまつり2023開催 [V-19]

山形県鶴岡市の先端生命科学研究所が核となる「鶴岡サイエンスパーク」の地域理解を深めるとともに、人材交流による地元企業との連携強化を図ることを

目的に、2023年11月4日に、「鶴岡サイエンスパークまつり2023」が初めて開催されました。地域の小中高生をメインターゲットにパーク内の施設を開放して行われ、先端生命科学研究所で研究助手として活動している高校生も運営スタッフとして来場者を迎えました。悪天候にもかかわらず、約2,300人の来場者があり、活気あふれる楽しいサイエンスの1日となりました。



「光る!?はたらく細胞」を観察しよう!」の様子

研究推進・支援の現況 [II-9, IV-16]

本年度の研究費総額は、約288億円です。そのうち、学内資金は約19億円で、「慶應義塾学事振興資金」のほか、「次世代研究プロジェクト推進プログラム」や「博士課程学生研究支援プログラム」など若手研究者育成や融合研究を推進する取り組みを行っています。公的資金のうち、科学研究費助成事業(科研費)の採択件数は1,027件となり、配分金額は約35億円、研究機関別配分件数は全国第12位で、私学トップを維持しています。

医学・医療



初代医学部長・病院長である北里柴三郎が説いた「基礎・臨床一体型医療・医学」を継承し、医学部と病院が協働して、創薬、新規治療法や医療機器の開発につながる次世代の慶應医学・医療の発展、世界を先導する人材育成、再生医療・高難度手術など安全で質の高い医療の提供を目指します。

【】内標記は2023年度事業計画の項目に対応

■ 予防医療センターの拡張移転 [Ⅲ-11,15]

慶應義塾は、医学部・大学病院開設当初より、慶應医学の原点として予防医療の意義を掲げてきました。1929年「予防医学教室」、1966年「財団法人慶應がんセンター」を開設し、1970年には「財団法人慶應健康相談センター」を設立し人間ドックを開始するなど、予防医療の発展に力を注いできました。そして、2012年には「慶應義塾大学病院予防医療センター」を開設し、現在に至っております。

人生100年時代において、病気の早期発見はもちろんのこと、できるだけ長く健康な生活を送れるように、予防医療センターは未来型予防医療の提供を目指して11月に麻布台ヒルズに移転しました。

予防医療センターが提供する人間ドックは、単に検査を行うだけではありません。検査前の看護師による問診や健康アドバイス、検査後の医師による丁寧な結果説明、予防医療コーディネーターによる相談やフォローアップなど、「聴く」「問いかける」といった対話を軸としながら、一人ひとりの心身の状態や生活習慣、価値観に応じたパーソナライズド・ドックを提供いたします。



移転後の予防医療センターエントランス

■ 災害派遣医療チーム(DMAT)を被災地へ派遣

本学病院は、1月1日に発生した能登半島地震の被災地支援のため、厚生労働省・東京都からの派遣要請に基づき、医師1名、看護師2名、業務調整員2名から

なる災害派遣医療チーム(DMAT)を1月11日、現地へ派遣しました。第5次派遣の1チームとして、1月13日から17日まで石川県輪島市で福祉施設および入居者への支援活動を実施しました。

慶應義塾は被災地の日も早い復興に向け、今後も医療支援をはじめとした支援を行ってまいります。



災害派遣医療チーム(DMAT)を被災地へ派遣

■ 病院2号館10階における教育設備整備

[1-7,Ⅶ-30]

病棟移転によって空室となった病院2号館10階が教育施設として整備され、6月に運用が開始されました。今回整備された施設の主な機能は以下のとおりです。

- 講義室：120人定員の部屋(主に看護医療学部が使用)と60人定員の部屋(健康マネジメント研究科が使用、ディスカッション形式にも対応可能)が完成しました。
- 第2クリニカルシミュレーションラボ：ベッドを8床備えた実習室、外来の診察室を模した実習室と病室を模した実習室から成り、隣接する講義室にて遠隔で室内の様子をモニターすることが可能です。
- スタジオ：外部騒音の遮音機能を有し、静かな環境で遠隔講義や講義の録画ができます。
- 女性専用休憩室：妊娠中や出産後、他に月経痛など女性特有の事情で静かに休む環境や搾乳が必要な人などを対象とした休憩室で、信濃町では初めての試みとして整備されました。

この他にも利用者が集い、交流できるラウンジ、会議室などが整備されました。

本施設は、病院機能を有する2号館内に整備されていることにも大きな意義があり、医療系学部(医学部、看護医療学部および薬学部)と健康マネジメント研究科がスペースを共有し、交流を深め、合同教育等により俯瞰的視野を持った総合力のある医療人を育成する環境の実現を目指しています。



病院2号館10階における教育設備整備

■ 第28回慶應医学賞授賞式開催 [1-5]

11月9日、信濃町キャンパスの北里講堂にて、第28回慶應医学賞授賞式がZoomウェビナー同時配信によるハイブリッド形式で開催されました。

本年度は「血管新生の分子基盤の解明と臨床応用」の研究テーマによってカリフォルニア大学サンディエゴ校教授のナポレオン・フェラーラ博士と、「小胞体ストレス応答の分子機構の解明」の研究テーマによって京都大学大学院理学部教授の森和俊博士の両名に授与しました。

授賞式では、慶應医学賞審査委員長から審査報告と受賞者の略歴、貢献内容が紹介された後、塾長からフェラーラ博士と森博士にメダルと賞状が授与され、祝辞が述べられました。続いて、盛山正仁文部科学大臣、エヴァン・フェルシング在日米大使館経済・科学担当公使参事官およびエンリコ・トラヴェルサ在日イタリア大使館科学技術担当官より祝辞が述べられ、最後に両博士が受賞に対する喜びやこれまでの研究の経緯、家族への謝意を語り、授賞式は終了しました。

引き続き行われた受賞記念講演会では、来賓、教職員、学生など会場、配信合わせて約200名の聴衆が熱心に聴き入り、講演後には学生を含む参加者との活発な質疑応答が行われました。また、受賞者同士で活発な議論が交わされる場面もありました。



第28回慶應医学賞授賞式

■ 沖縄科学技術大学院大学(OIST)との連携プログラム [1-1,4]

沖縄科学技術大学院大学との連携活動は、医学部を中心に2019年から開始され、医学部生のResearch Internshipへの派遣、両大学教員の研究紹介イベント「Showcase talk series」等を開催してきました。

2022年度から開催されているInternational Research Summer Campに加えて、2023年度からは、学部3年生が、医学部必修科目「自主学習」の学外派遣先として、OIST Research Internshipに参加し、約4カ月間の研究を行いました。

■ 慶應義塾大学医学部北里柴三郎未来人材育成基金を設置 [1-2]

医学部では、医学の道を志すすべての人への門戸をより大きく開くために、独自の充実した奨学金制度を設けており、現状、医学部に在籍する学生の約18%がこれらの奨学金制度を活用しています。

これらの既存の奨学金制度をさらに充実させるべく、2023年度、医学部では卒業生や篤志家の皆様のご支援のもと、基礎医学・臨床医学の視点を持ち合わせ、医学界の発展に大きな足跡を残せるような優れた人材の育成を目的とした新たな奨学金を設置しました。当該基金の名称は、近代日本医学の父であり初代医学部長を務めた北里柴三郎の名前を冠し、「慶應義塾大学医学部北里柴三郎未来人材育成基金」としました。

2024年度以降、本基金の下で、国際的な活動を積極的に行う医学部生やその他本基金の目的にかなう医学部生に対する奨学金の支給を行い、将来的には本基金の元本が充実した段階で、医学部生の学費減免のための財源としても使用できるように制度の見直しを行っていく予定です。この基金を礎に、全国から集う様々なバックグラウンドを持った学生、グローバルな活躍を目指す学生、起業を志す学生など、個性豊かで多様な人材の育成につなげていきます。



【】内標記は2023年度事業計画の項目に対応

社中協力×カーボンニュートラル計画 [v-20]

慶應義塾と東京電力グループは、慶應義塾関係者(塾員・教職員・塾生および保護者など)をはじめ、気候変動への対応に関心のある方々の各家庭に設置された太陽光発電設備、またはこれから新設する太陽光発電設備から発生した「環境価値」を、慶應義塾を介して結集し、これを義塾社中によるカーボンニュートラル化に対する社会貢献として見える化するとともに、慶應義塾のカーボンニュートラル化にも貢献する新たな取り組みとして「社中協力×カーボンニュートラル計画」を2024年1月に立ち上げました。この計画は、これまで十分に活用されてこなかった家庭において消費、または余剰売電した太陽光発電由来の電力に含まれる環境価値を有効活用できる取り組みです。この環境価値を慶應義塾が取得することにより、環境価値分の二酸化炭素排出量を減量したことになり、施設の省エネルギー改修や運用改善などのエネルギー使用削減の努力に加えて、慶應義塾のカーボンニュートラル化を加速することができます。

第22回「森を愛する人々の集い」講演会開催 [v-20]

慶應義塾は、現在全国に義塾所有山林や国有林分収契約山林をあわせ約160ヘクタールにおよぶ山林を保有し、植林・育林活動を行っています。これらの活動を支援する目的で2001年に発足した「福澤育林友の会」主催による「森を愛する人々の集い」が、5月27日に三田キャンパス東館G-Labにて開催されました。福澤育林友の会の会員に限らず、学生を含めて約50名の参加がありました。

22回目となる今回の講演会は、株式会社モリアゲ代表の長野麻子氏をお招きし「慶應の森をモリアゲよう！」をテーマに、ご講演いただきました。

長野氏が長年のキャリアの中で培った経験と人脈から、日本の森、そして慶應義塾の森を盛り上げるための事例やアイデアを多数ご提示いただきました。その後、コロナ禍のため開催できていなかった懇親会が3年ぶりに開催されました。

エネルギー使用量削減の取り組み [v-20]

本年度も資源の有限性および環境保護等の観点から、教育・研究・医療環境を損なうことのないよう配

慮しながら、エネルギー消費設備の適正運用(空調温度設定、照明設備の間引き点灯など)を実施するとともに、使用していない部屋の消灯や空調の停止、設備機器類の省エネモードの設定を励行するなど、これまでのエネルギー使用量削減対策の取り組みを継続しました。また、照明器具のLED化を積極的に進めるなど設備機器類の更新時に高効率機器を採用するなどの取り組みも行いました。

今年度は前年度と比較して夏季の平均気温が約1.4℃高かったことなどが影響し、電力使用量が約5.0%増加しました。今後も外気温などの影響によりエネルギー使用量が増減することが考えられますが、設備機器改修や施設の運用改善を進めるとともに、学生・教職員による自発的な省エネ活動を促すため、各キャンパスのエネルギー使用量やCO₂排出量の推移を開示する「エネルギー見える化システム」の導入を進めるなど、エネルギー使用量およびCO₂排出量を継続して削減していきます。

植林・育林活動 [I-8, v-20]

慶應義塾の森の一つである「慶應志木の森」において、8月21日~24日(夏)と3月19日~22日(春)の2回、志木の森ツアーが開催されました。夏は22名、春は13名の志木高等学校の生徒が参加し、現地の深山・里山にて樹高調査や森林整備作業を行いました。1996年から続く志木の森ツアーは、2026年には30周年を迎えます。

また、「修善寺幼稚園舎の杜」においては、3月9日に植林が行われ、59名の幼稚園舎生が参加しました。1999年に修善寺での植林が始まり、今回で25回目となりました。児童はスコップやシャベルを使って穴を掘り、苗木を植えました。修善寺は、1944年8月から1945年6月まで幼稚園舎が疎開していた場所であり、所縁のある地です。



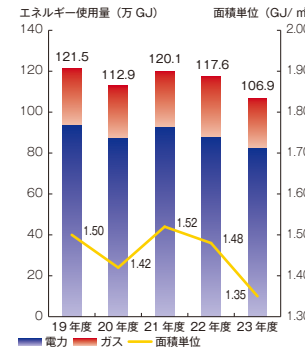
植林・育林活動

CO₂排出・エネルギー使用量データ(2023年度)

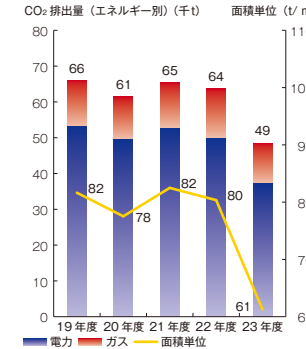
キャンパス等	建物延べ面積 前年度比	CO ₂ 排出量 (CO ₂ -t)	エネルギー使用量 (GJ)	電気使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m ³)	水道使用量 (千m ³)
三田	100.0%	3,846(72.5%)	84,111(86.8%)	7,219(93.1%)	483(102.6%)	45(103.8%)
日吉	100.0%	7,291(73.5%)	158,954(87.3%)	13,769(102.6%)	889(78.2%)	125(64.9%)
信濃町	100.0%	25,452(83.1%)	555,692(97.9%)	42,915(105.5%)	4,109(108.2%)	290(92.6%)
矢上	100.0%	7,667(77.9%)	168,546(95.6%)	17,098(106.6%)	463(105.6%)	65(100.7%)
湘南藤沢	100.0%	2,708(74.5%)	65,446(96.6%)	5,809(126.2%)	339(66.8%)	38(95.8%)
芝共立	100.0%	1,799(80.1%)	39,497(98.0%)	3,873(107.6%)	134(116.8%)	16(107.6%)
一貫教育校	100.0%	1,796(72.8%)	38,942(87.4%)	3,552(97.1%)	183(93.4%)	52(102.8%)
合計	100.0%	50,559(78.9%)	1,111,188(94.5%)	94,236(105.0%)	6,600(99.1%)	630(87.8%)

- ()内は前年度比。
- ※ 延べ床面積に2023年度中の増減は含まない。
- ※ 日吉キャンパスにはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスには病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中部・高等部および看護医療学部を含み、Hビルレジは含まない。一貫教育校は志木高等学校・女子高等学校・普通部・中等部・幼稚舎・横浜初等部の合計。
- ※ 各キャンパスのCO₂排出量やエネルギー等の使用量については、体育会施設および遠隔地などの数値は含まない。
- ※ CO₂排出量換算係数…2022年度まで 電気:0.555t-CO₂/千kWh、ガス:2.080t-CO₂/千m³
2023年度 電気:0.39t-CO₂/千kWh、ガス:2.080t-CO₂/千m³
- ※ エネルギー換算係数…2022年度まで 電気:9.76GJ/千kWh、ガス:45GJ/千m³
2023年度 電気:8.64GJ/千kWh、ガス:45GJ/千m³
- ※ 三田キャンパスの水道使用量には、網目グラウンド分は含まない。
- ※ 湘南藤沢キャンパスのガス使用に伴うCO₂排出量には、CNG導入に伴うCO₂排出削減量を含む。

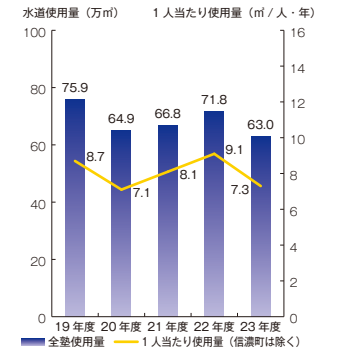
(1) エネルギー使用量



(2) CO₂排出量

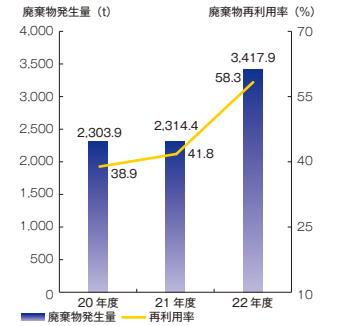


(3) 水道使用量



廃棄物発生量と再利用率の推移

キャンパス	2020年度(参考)				2021年度(参考)				2022年度			
	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率(%)	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率(%)	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率(%)
三田	117.6	42.3	75.3	64.0%	170.8	56.1	114.7	67.2%	191.0	71.8	119.2	62.4%
日吉	756.6	489.2	279.5	36.9%	576.0	354.8	221.2	38.4%	729.9	452.9	277.0	37.9%
信濃町	1,009.2	454.7	413.5	41.0%	1,038.8	535.3	503.5	48.5%	1,896.9	492.5	1,404.4	74.0%
矢上	185.1	122.1	63.1	34.1%	216.9	164.6	52.3	24.1%	280.3	171.6	108.7	38.8%
湘南藤沢	94.9	69.2	25.7	27.1%	116.7	90.1	26.6	22.8%	160.7	126.5	34.2	21.3%
芝共立	140.5	101.4	39.1	27.8%	195.3	145.0	50.3	25.8%	159.1	108.3	50.8	31.9%
合計	2,303.9	1,278.9	896.2	38.9%	2,314.4	1,345.8	968.6	41.8%	3,417.9	1,423.6	1,994.3	58.3%



SDGsへの
取り組み
(協生環境)【】内表記は2023年度事業計画の項目
に対応CARE(悩みと仕事の両立支援プログラム)
の開始 [IV-22]

教職員が一人で不安を抱え込むことなく、仕事と生活の調和が取れるよう心身のサポートをするためのプログラムを開始しました。専門スタッフに相談できる「悩みと仕事の両立相談」、講習会、長期にわたり治療を行う必要のある研究者の活動の継続を支援する臨時職員雇用の補助、アンケートの実施等を行います。

KIDS for Studentsの開始 [IV-22]

これまでの教職員向け育児支援プログラム(KIDS)に加え、学部および大学院で学ぶ学生を対象とした育児支援プログラムを開始しました。

バリアフリー探検隊の実施 [IV-23]

誰もが過ごしやすいバリアフリーなキャンパスを目指し、学生と障害当事者が実際にキャンパスをめぐるながら調査し、キャンパス内でのバリア(社会的障壁)を発見するための取り組みを行いました。参加学生はDET(障害平等研修)により学びを深めた後、三田、日吉、矢上キャンパスの現地調査を実施し、最終報告会において、バリアフリー実現に向けた提言を行いました。

障害のある学生支援体制の整備 [IV-23]

障害のある学生への関係部門のチームによる支援実現に向けた更なる体制整備を行いました。また、障害学生支援室による研修会等の実施や各種文書の整備、@easeサポーターの育成、式典・イベント等における情報保障、三田キャンパスへのカムダウン室の設置等を進めました。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)の推進に関する基本方針の策定 [IV-24]

協生環境推進憲章の下、「教職員・学生・生徒・児童が、互いの人格を尊重し多様な価値観を認め、協力して生きるための環境を構築し、多様性の受容に関する課題に迅速に対処する」という目的を具体的に実現するための基本方針を定めました。

教員メンタリング・プログラムの実施 [IV-24]

前年度の試行を経て、女性教員のエンパワメントとリーダーシップを後押しする教員メンタリング・プログラムが本年度から正式実施となりました。様々な学部・研究所等から参加のメンターとメンティー18組が半学半教の実践による活動を行い、3月には修了式を開催し、伊藤塾長から修了証が授与されました。

塾生メンタリング・プログラムの実施 [IV-24]

新たに、塾生(メンティー)と社会で活躍する塾員(卒業生)(メンター)が交流し、協生環境の学びを深め、将来をともに考える機会となる本プログラムを10月から開始しました。多様な参加者が対話を重ねながら視野を広げていく経験を通じ、互いに新たな視点を得ることを目指す1年間の活動となり、グループセッションのほか、ワークショップ、中間報告会、修了式等が行われます。

国際DEIシンポジウムの開催 [IV-24]

6月12日に、協生環境推進室主催の国際シンポジウム「Diversity, Equity, and Inclusion Challenges in Universities: Learning from Diverse Experiences: Reaching Common Goals」を開催しました。シンポジウムでは小原京子理工学部教授がモデレーターを務め、APWIL(Asia Pacific Women in Leadership)のメンタリング・プログラムに取り組む各国大学の女性研究者4名によるパネルディスカッションが行われました。

慶應義塾ダイバーシティ環境-Pride
Commitmentの取り組み [IV-24]

「Pride Commitment」として、皆が自由に語ることのできる場づくりを目指し、「協生カフェプロジェクト」を実施しました。「学生の視点から考えるコミュニティのあり方や環境づくり」「SOGI×居場所づくり」をテーマに、多様なバックグラウンドの学生たちが集い、広く交流する場づくりを目指した企画の提案・運営が行われ、映画上映会や、ワークショップ、ダンス体験等が実施されました。また、協生環境推進ウィークにおいて、LGBTQに関するセミナーを開催しました。

SDGs塾生会議プロジェクトとの連携 [IV-20]

学生の意見を本学のSDGsの取り組みに反映させるために発足した塾生会議における提言の1つである「2030年までに、ウォーターサーバーをキャンパス内の全ての施設に設置する」具体化の一環として「地球環境との協生」をテーマに、塾生会議プロジェクトの学生発案によるマイボトル(麦わら配合)の配布、各キャンパスに設置されたウォーターサーバーの利用を促進するスタンプラリー等が実施されました。

SDGsへの
取り組み
(その他)【】内表記は2023年度事業計画の項目
に対応

2023塾生会議 最終提言を塾長に提出 [IV-20]

12月20日、日吉キャンパスにて、2023塾生会議が取りまとめた最終提言の発表会が行われ、これらの提言が塾長に提出されました。

今回2期目を迎える塾生会議は、慶應義塾SDGsの一環として、大学の全学部から公募と無作為抽出で選ばれた塾生がSDGsを実現するための慶應義塾のヴィジョン・目標・ターゲットを提言するプログラムです。春学期に専門家によるレクチャーを受けSDGsを巡る世界と日本の現状に関する理解を深め、秋学期にはグループに分かれて学生同士でディスカッションを重ねながら最終的に慶應義塾が目指すべきあり方を描き、提言をまとめました。また、今回は大学の学生だけではなく、提言を希望する一貫教育校の生徒からの発表もありました。

発表では日本や世界が将来あるべき姿に向け、慶應義塾が抱える課題に対して取り組むべきアクションについて様々な提言が行われ、発表に対する質疑では伊藤塾長を筆頭に参加学生・生徒の間でさらに踏み込んだ意見交換もなされました。ゴミの削減・地域との関わり・省エネ・教育・多様性の担保など多岐にわたるテーマに対して、日々の学生生活で得た気づき、社会に対する問題意識をもとに、1年間の学びを反映した力強い提言が数多く行われました。



2023 塾生会議 最終提言発表会

慶應義塾大学がSDGs Goal 16で世界32位に
ランクイン:THEインパクトランキング2023

6月1日、慶應義塾大学は、「THE(Times Higher Education)インパクトランキング2023」において、ゴール16(平和と公正をすべての人に):32位(日本の大学では1位)、ゴール14(海の豊かさを守ろう):

77位、ゴール15(陸の豊かさも守ろう):86位と、3つのゴールで世界100位以内にランクインしました。また、総合ランキングでは、世界101-200位でした。これは、日本の大学では北海道大学(22位)、京都大学(49位)に次ぐ3番目の順位です。

THE インパクトランキングは、大学の社会貢献度(インパクト)を国連のSDGs(持続可能な開発目標)の達成度により順位付けしたものです。5回目となる2023版には、世界112の国や地域から1,591機関(大学)が参加しました。

<参照>

<https://www.timeshighereducation.com/rankings/impact/2023/overall>

慶應義塾大学日吉子ども食堂を開催

5月20日、日吉キャンパスにて昨年12月に引き続き2回目の試みとなる慶應義塾大学日吉子ども食堂を開催しました。

今回は「食べるこってってなんだろ?~慶應生とロコモコを食べて栄養バランスについて学ぼう~」と題して、地域子どもたちと大学生と一緒にクイズや食事を楽しみながら、食べ物の栄養バランスについて考え、話し合い、食べることの重要性についての理解を深めました。日吉キャンパス周辺にある5つの小学校から47名の小学生が集まり、明るくにぎやかなひと時を過ごしました。日吉子ども食堂は、5月以外にも別のテーマで2回開催(10月、12月)しており、今後も地域社会への貢献の一環として、このような取り組みを続けていくことを目指しています。



日吉子ども食堂

慶應義塾 サステナビリティレポートを公開

11月9日、慶應義塾のサステナビリティ・ポリシー、カーボンニュートラルの取り組み、環境・資源保護の取り組み、協生環境の取り組み、塾生会議の活動などをとりまとめた「2022慶應義塾 サステナビリティレポート」(日本語・英語版)を公開しました。



【】内標記は2023年度事業計画の項目に対応

大規模災害で被災した在学生に対する経済的支援 [I-2]

本年度までの13年間にわたり、国内外の個人や三田会等の団体からのご寄付(延べ221件)により、学部・大学院・通信教育部・一貫教育校を合わせて延べ524名に「東日本大震災被災学生復興支援奨学金」を支給しました。また、熊本地震で被災し、経済的に学業の継続が困難になった学生に対しては、三田会からのご寄付などにより、延べ17名に奨学金を支給しました。

法務部の設置 [VII-28]

慶應義塾では、三田法曹会に所属する約10名の弁護士により構成されるリーガルアドバイザー委員会が2000年に設置され、業務に係る法律・制度の実務的な対応への支援・助言等を担っています。

近年、法務事案が複雑化・多様化するようになり、トラブルや訴訟等への対応(臨床法務)のみならず、各業務における法的チェックやコンプライアンス体制の整備・啓発活動等を通じたトラブルの事前回避(予防法務)、新規事業等における法的支援(戦略法務)など、さまざまな場面における専門的知見の重要度が増しています。

このような社会情勢の変化を受けて、「慶應義塾アクションプラン2021-2025策定方針について」において、法務管理の整備と対応力の充実が謳われ、これに続く「中期計画2022-2026」では、塾内のリーガル対応を一元的に管理する専門的セクション設置の方針が示されました。以降の様々な検討・調整を経て、4月1日付で塾監局に法務部が設置されるに至りました。

法務部には、職員とともに2名のインハウス弁護士が置かれ、リーガルアドバイザー委員会との連携により、様々な問題に機動的に対応できる体制が整いました。法務を担当する独立した部署が塾内にできたことは画期的なことであり、今後の活動を通して、慶應義塾のガバナンス体制の確立が推進されることが期待されています。

慶應義塾のガバナンス [VII-28]

建学の精神を実現するための基盤として、ガバナンス体制の構築とその強化に取り組んでいます。学校法人の長である塾長および常務を司る常任理事を

評議員会において選任するとともに、外部人材を理事会のメンバーの理事に積極的に登用することで、透明性・適切性のある意思決定・業務執行体制を構築しています。

また、監事監査、会計監査人監査、内部監査の「三層監査」の機能を強化し、学校法人における意思決定や業務執行の監視機能を高めています。2000年より、塾長直属の組織として業務監査室を設置し、塾長の命により業務運営および財務処理の適法性等について、内部監査を実施しています。2022年度から新たに常勤監事を1名置き、監事監査体制を強化しています。さらに、「日本私立大学連盟私立大学ガバナンス・コード」に従ってガバナンスの状況を主體的に点検するとともに、その結果をウェブサイトで公開しており、ステークホルダーに対する説明責任を果たしています。

慶應義塾公認・クラウドファンディング開始 [VII-25]

4月26日、日本初・国内最大級のクラウドファンディングサービスを運営するREADYFOR株式会社と業務提携をし、慶應義塾初の公認クラウドファンディングを開始しました。慶應義塾の研究成果や学生の知見を活用した社会的課題解決のための活動が、クラウドファンディングを通じて、全社会的先導者としての理想の追求、社会発展の加速化をより一層強めていくことを目指していきます。実施対象は教育・研究・医療に関わるプロジェクトおよび体育会活動で、これまでに7件のプロジェクトを実施し、6件が目標金額を上回って成立しました(達成金額:75,964,000円)。

港区版ふるさと納税制度(団体応援寄付金) [VII-25]

東京都港区には、ふるさと納税制度により港区内の公益的活動団体を応援する「ふるさと納税制度(団体応援寄付金)」があります。2022年9月から、この制度をとって慶應義塾を応援いただくことができるようになりました。2023年1月から12月末までの間に、慶應義塾を指定した港区へのふるさと納税として796件、268,852,836円のご寄付を賜り、寄付金額の7割に当たる188,196,000円が補助金として2024年7月に慶應義塾に交付されます。
<https://kikin.keio.ac.jp/furusatotax/>

伊藤塾長がAPRU学長会議に参加、Steering Committeeメンバーに就任決定

6月25日から27日にかけて、香港大学においてAPRU*(The Association of Pacific Rim

Universities:環太平洋大学協会)第27回年次学長会議が開催され、伊藤塾長、土屋常任理事が参加しました。APRU 加盟大学の学長など140名以上が参加し、「Solutions for a Sustainable Future: From Invention to Implementation(持続可能な未来へのソリューション:発明から実装まで)」をテーマに議論を重ねました。

伊藤塾長は、6月26日のパネルディスカッション「Our Planet, Our Future(私たちの地球、私たちの未来)」に登壇し、サステナビリティの推進における大学の役割のほか、SDGs達成に向けての新たな試みや戦略について議論しました。また、義塾での取り組み例として、APRU Asia-Pacific Women in Leadership (APWiL) Programでの経験をもとに導入した女性教員のための慶應義塾メンタリング・プログラムや慶應義塾SDGs塾生会議について紹介しました。

なお、6月27日のBusiness Meetingにおいて、伊藤塾長がAPRUのSteering Committeeメンバー(日本代表)に就任することが決定しました。

*APRUは、環太平洋地域の19カ国60大学から構成される大学連合です。創設は1997年で、義塾は、2002年から加盟しています。日本からは、九州大学、名古屋大学、大阪大学、東北大学、早稲田大学と義塾の6校が加盟しています。

「ガクモンノススメ」プロジェクト [VII-27,31]

『学問のすゝめ』初編刊行150年を記念して2022年に発足した「ガクモンノススメ」プロジェクトにおいて、新たに2つの伊藤塾長対談動画を公開しました。第3回目となる動画(11月21日公開)は、卒業生の「ビリギャル」こと小林さやかさんと、慶應義塾ニューヨーク学院(高等部)にて対談し、学び続ける大切さについて語り合いました。続く第4回目の動画(3月25日公開)は、前JICA理事長で、福澤諭吉を最も尊敬する人と挙げる、東京大学・立教大学名誉教授の北岡伸一さんと、福澤諭吉の思想構造や当時の社会変革の神髄に迫る対談をしました。



動画はこちらをご覧ください。

慶應義塾高等学校野球部、夏の甲子園で107年ぶりに全国制覇

8月23日、阪神甲子園球場において、第105回全国高等学校野球選手権記念大会の決勝戦が行われ、慶

應義塾高等学校は仙台育英学園高等学校(宮城県)を8-2で破り、優勝を果たしました。夏の甲子園優勝は、慶應義塾普通部として優勝した1916年の第2回大会以来2度目の快挙となります。大会期間中は塾生、塾員など多くの観客が球場に詰めかけ、グラウンドは大声援に包まれました。

2023年度の式典・周年事業

【普通部百二十五年記念式典】

6月8日に、日吉記念館において慶應義塾普通部百二十五年記念式典を開催し、約2,500名が出席しました。日吉記念館2Fのホワイエでは普通部の歴史を紹介した特別展示も行い、多くの来場者にご覧いただきました。

【横浜初等部開校10周年記念式】

6月9日に、横浜初等部講堂において横浜初等部開校10周年記念式を開催しました。記念式では横浜初等部長による式辞、塾長と同窓会代表からの祝辞、メモリアル・スライドの放映、記念作文の発表、10周年記念歌「青草の丘は」の合唱が行われました。

【志木高等学校75年記念式典】

3月9日に、新施設「光彩館」2階の多目的ホールにおいて、志木高等学校75年記念式典を開催しました。式典の後に、光彩館玄関前に場所を移し、記念植樹がなされました。

施設の状況 [VII-30]

個別事業(建設)の進捗状況は次のとおりです。

- 三田一丁目計画建設工事 (2022年10月着工、2024年12月竣工予定)
- 大学病院予防医療センター移転整備 (2022年11月着工、2023年11月竣工)
- 志木高等学校開設75年事業 多目的棟(光彩館)新築工事 (2023年2月着工、2023年12月竣工)
- 信濃町2号館9階インキュベーションラボ(CRIK信濃町)整備工事 (2023年8月着工、2024年3月竣工)
- 日吉キャンパス「人間交際エリア」構想に伴う藤山記念館レノベーション計画の検討 (2024年度工事予定)

慶應義塾アクションプラン 2021-2025策定方針について

基本概念

未来の先導者、グローバルシチズンとしての理想の追求

5つの柱(アクションプラン策定の指針):学問による以下の追求

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| 1 民主主義と社会平和の健全な発展 | 4 科学技術の革新と自然環境の保全 |
| 2 協生社会の実現と経済社会の維持 | 5 医療・データサイエンスの新展開による健康で幸福な人生の達成 |
| 3 持続可能な社会の構築と生活の質の向上 | |

5つを柱として10年後(2031年)、30年後(2051年)、50年後(2071年)の社会のあり方に対する教職員と塾生の当事者意識を徹底的に高め、未来先導に集中できる環境を整える

環境を整えていくための留意事項

1.運営基盤の整備

- ・財務基盤の強化
- ・財務管理の整備と対応力の充実
- ・協生環境推進の強化(公正かつ包摂的な教育・研究・医療環境の整備)
- ・キャンパス整備計画の策定
- ・デジタル化の推進

2.研究・教育方針の明確化

- ・教員の学者としてのキャリア形成と国際貢献力の強化
- ・未来の先導者としての塾生の教育の充実

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・独立の気力、自由・活潑な精神 ・歴史意識、社会的責任感、価値判断する資質の涵養 ・表現力・言語力・共感力・演説力(学問・教養に基づく先導性と説得力) | <ul style="list-style-type: none"> ・技術力(AI・プログラミング・データ解析力等) ・グローバルな対話力、協生力、多様性包摂力 ・社会実装力、ビジネスマインド、起業家精神 |
|---|--|

3.先鋭的研究の創出

- ・研究者と塾生が大胆につながり、世界が参照する新しい総合知の創成

アクションプランの具体化(プロジェクト化)に向けて

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 教職員との対話
提案・意見を積み、
それぞれが掲げる
義塾の目的を理解 | 塾生との対話
塾生の考えを理解し、
未来の先導者としての
当事者意識を向上 | 塾員との対話
社中の協力を深め、
全社会的先導を議論する | 社会との対話
課題に応じて塾外との
対話を深め、必要に
応じて検討会を構成 |
|---|---|---|---|

対話を重ね、5つの柱に基づく未来の先導者、グローバルシチズンとしての理想の追求に向けたプロジェクトの具体案と計画を2022年夏以降に順次まとめ、理事会、評議員会での報告・協議・承認を経て実行に移す

▼ 2022~2026年度中期計画・2024年度事業計画 以下参照
<https://www.keio.ac.jp/ja/about/learn-more/data>

財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との比較

慶應義塾の財務諸表をご案内する前に、学校会計の特徴と株式会社を例とした企業会計との比較について説明いたします。

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すこととなります。これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止しているといえます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

関連する法規について

「学校」は、学校教育法でその性質が定められ、また「私立学校」はその特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって健全な発達を図ることを目的として制定された私立学校法で「設立」「管理」「解散」および会計年度などが定められています。そして、私立学校に対する国の助成の法的裏付けとなっている私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従って会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定めています。この基準は、1971年に「学校法人会計基準」(以下、基準という)として制定され、所轄庁に提出する計算書類については、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付するよう義務付けています。

会計の原則について

基準により、学校法人は次に掲げる原則によって会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

- 一 財政および経営の状況について真実な内容を表示すること。(真実性の原則)
- 二 すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。(正規の簿記の原則)
- 三 財政および経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。(明瞭性の原則)
- 四 採用する会計処理の原則および手続きならびに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。(継続性の原則)

これらは、企業会計原則にも同様の一般原則があり、基本的には、同じです(企業会計には、さらに「資本取引と損益取引区分の原則」、「保守主義の原則」および「単一性の原則」があります)。

ただし、私立学校法で定められた収益事業を行う学校法人においては、それに係る会計処理および計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われなければならない(基準第3条)とされています。

計算書類等について

基準の一部改正により、2015年度より計算書類の表示方法や名称等が変更されています。従来の「資金収支計算書」、「消費収支計算書」および「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は、科目の名称・配列等の変更などで大きな変更はありませんが、「消費収支計算書」は、その構成が「教育活動収支」、「教育活動外収支」(両者を合わせて「経常収支」)および「特別収支」に分類されています。また、作成が必要な計算書類は①「資金収支計算書」およびこれに附属する内訳表(「資金収支内訳表」、「人件費支出内訳表」)、および資金収支計算書に基づき作成する「活動区分資金収支計算書」、②「事業活動収支計算書」およびこれに附属する「事業活動収支内訳表」、③「貸借対照表」およびこれに附属する明細表(「固定資産明細表」、「借入金明細表」、「基本金明細表」)となっています。

これに対し、会社法における計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表、また、連結計算書類は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表から構成されています。また、上場企業等、金融商品取引法により有価証券報告書の提出が義務付けられている会社では、貸借対照表、損益計算書に続く第3の財務諸表という位置付けで、キャッシュ・フロー計算書の開示が義務付けられています。

以下に主だった計算書類の比較をご紹介します。

1. 資金収支計算書および活動区分資金収支計算書とキャッシュ・フロー計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入および支出の期末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。この計算書は、私立大学等経常費補助金の算定基礎として使用されており、収入と支出を総額で把握できることから予算管理を行う機能も有しています。

また、企業のキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書として、これまでの資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等

活動]および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示した活動区分資金収支計算書が新設されました。

企業のキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した計算書です。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいいます。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表です。

これらの計算書を作成する理由のひとつは、次に述べる事業活動収支計算書や損益計算書が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからです。つまり、収入に資金的な裏付けがないため、事業活動収支計算書や損益計算書で収支差額が黒字(収入超過)を確保している場合であっても、資金ショートを起こしている、いわゆる黒字倒産の状態となっている可能性があります。

2. 事業活動収支計算書と損益計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容および収支均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされています。事業活動収支計算書では、経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」に収支が三区別され、その収支差額の合計(=基本金組入前当年度収支差額)から基本金(後述参照)に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡主義が求められています。

企業の損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならないとされています。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じですが目的が大きく違います。事業活動収支計算書は収支均衡の状態を表すためのものであり、そのバランスを「収入超過」「支出超過」と表現し、損益計算書は経営成績つまり収益の状態を表すためのもので、そのバランスを「黒字」「赤字」と表現します。

学校法人が永続するためには、事業活動収入を財源として、経常的な費用である事業活動支出に加えて教育研究に必要な固定資産の新規取得や取替更新を実施する必要があります。そのため、学校法人では、自己資金による固定資産の追加取得額を示す基本金組入額を事業活動収支計算に含めており、その点で企業の損益計算と大きな違いがあります。

3. 貸借対照表

この計算書類は、企業におけるものと構造的には同様と考えることができます。基準では、学校法人では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととされています。一方、有価証券については、規定により評価した価額と比較してその時価が著しく低くなった場合には、その回復が可能と認められるときを除き、時価によって評価するものとしています。また、資産および負債の項目の配列は、固定性配列法となっています。

企業会計原則では、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならないとされています。資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法によるものとされています。

4. 基本金と基本金

学校法人の基本金は、教育研究を行ううえで必要な資産の金額であり、校舎や校庭などの固定資産や基金として積み立てた資金の額を示すために以下のように規定されています。

基準第29条

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

基準第30条

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既存の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置または既存の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

一方、株式会社の資本金の額は、会社法において、設立または株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込みまたは給付をした財産の額とされています。

5. 財務分析について

以下に文部科学省が示した分析を紹介いたします。

(1) 活動区分資金収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動：キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見ます。
- ②施設整備等活動：当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見ます。
- ③その他の活動：借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ます。

通常の経営状態の法人は、本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大ききつかめます。

「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないため、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出しているかが重要です。

財務分析の視point

区 分	通 常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-(小)	-	-(小)
その他の活動	+(小)、-	+、-(小)	+、-

(2) 事業活動収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動収支：経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。
- ②教育活動外収支：経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ます。
- ③経常収支(①+②)：経常的な収支バランスを見ます。
- ④特別収支：資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)：毎年度の収支バランスを見ます。
- ⑥基本金組入額：学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額
- ⑦当年度収支差額
- ⑧前年度繰越収支差額
- ⑨翌年度繰越収支差額

通常の経営状態の法人では、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで「経常収支」もプラス、または「教育活動収支」はマイナスでも、大きな運用ファンドを持っているため「教育活動外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もあります。逆に「教育活動収支」はプラスでも、借入金等利息の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、「経常収支」がマイナスになる法人もあります。

また、当年度の収支バランスの改善または悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時的な要素によるものであるかわかります。

財務分析の視point

区 分	通 常 A	通 常 B	経営困難 A	経営困難 B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

■ 財務運営の課題と方針について

慶應義塾では「アクションプラン2021-2025策定方針について」で示した5つの柱を追求するにあたり、その環境を整えるべく第一に財務基盤の強化を掲げています。そのための財務運営上の課題として、過去の実績から基本金組入額が毎年平均100億円程度必要になると想定し、基本金組入後の収支均衡達成のために、基本金組入前当年度収支差額が100億円(一般会計※後述)において70億円)となることを目指しています。

実現に向けた取り組みとして、①外部研究費(特別寄附金含む)と基金の事業別収支を特別会計、それ以外の経常事業を一般会計と区分することで財政上の真の実力を把握できるようにし、②一般会計において財政規律のため予算シーリング、数値目標の設定と月次業績把握の仕組みを導入しました。

[単位:千円]

収入の部	2023年度予算額	2023年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	56,558,368	56,325,062	233,306
② 手数料収入	2,057,808	2,052,684	5,124
③ 寄付金収入	4,027,547	6,923,772	△ 2,896,225
④ 補助金収入	14,253,511	15,526,880	△ 1,273,369
資産売却収入	58,086,000	36,294,708	21,791,292
⑤ 付随事業・収益事業収入	16,168,169	18,421,838	△ 2,253,669
⑥ 医療収入	70,547,615	75,247,934	△ 4,700,319
⑦ 受取利息・配当金収入	4,080,000	8,565,782	△ 4,485,782
⑧ 雑収入	4,795,568	5,247,003	△ 451,435
借入金等収入	4,394,780	4,291,400	103,380
前受金収入	13,452,141	16,872,145	△ 3,420,004
その他の収入	23,631,203	26,047,135	△ 2,415,932
⑨ 資金収入調整勘定	△ 30,514,644	△ 31,791,629	1,276,985
前年度繰越支払資金	33,046,519	38,994,792	
収入の部合計	274,584,585	279,019,507	△ 4,434,922

[単位:千円]

支出の部	2023年度予算額	2023年度決算額	差異
⑩ 人件費支出	74,250,977	74,237,318	13,659
⑪ 教育研究経費支出	85,946,146	85,032,483	913,663
⑫ 管理経費支出	4,985,947	5,049,265	△ 63,318
借入金等利息支出	15,296	15,251	45
借入金等返済支出	5,404,908	5,400,398	4,510
⑬ 施設関係支出	5,130,931	3,988,313	1,142,618
⑭ 設備関係支出	9,940,099	9,837,633	102,466
資産運用支出	66,614,950	51,885,802	14,729,148
その他の支出	17,826,644	16,974,580	852,064
予備費	400,000		400,000
⑮ 資金支出調整勘定	△ 17,217,592	△ 19,115,344	1,897,752
翌年度繰越支払資金	21,286,279	45,713,808	△ 24,427,529
支出の部合計	274,584,585	279,019,507	△ 4,434,922

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

主な勘定科目について説明します。

- ① 学生生徒等納付金収入
スライド制による学費改定などにより56,325百万円となりました。
- ② 手数料収入
入学検定料収入は、2,005百万円となりました。
- ③ 寄付金収入
特別寄付金収入6,706百万円、一般寄付金収入218百万円となりました。
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助7,425百万円、特別補助586百万円、合計8,011百万円となりました。その他の主な補助金は、地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金1,032百万円、国際研究拠点形成促進事業費補助金860百万円、次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金763百万円などです。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入
補助活動収入243百万円、附属事業収入885百万円、受託事業収入16,935百万円、土地信託賃貸料収入359百万円となりました。
- ⑥ 医療収入
入院収入35,710百万円、外来収入37,418百万円、その他の医療収入2,119百万円となりました。
- ⑦ 受取利息・配当金収入
第3号基本金引当特定資産運用収入2,251百万円、その他の受取利息・配当金収入6,315百万円となりました。
- ⑧ 雑収入
施設設備利用料収入963百万円、私立大学退職金財団交付金収入902百万円、研究関連収入(科学研究補助金の間接経費等)887百万円が主なものです。
- ⑨ 資金収入調整勘定
期末未収入金17,739百万円、期末土地信託未収入金2百万円、前期末前受金14,025百万円、前期末土地信託賃貸料前受金26百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。
- ⑩ 人件費支出
教員人件費38,562百万円、職員人件費28,959百万円となりました。
- ⑪ 教育研究経費支出
85,032百万円のうち、医療経費支出は、38,022百万円です。
- ⑫ 管理経費支出
5,049百万円となりました。
- ⑬ 施設関係支出
施設関係支出のうち、土地支出は246百万円、建物支出は2,340百万円、構築物支出は287百万円、建設仮勘定支出は1,113百万円となりました。
- ⑭ 設備関係支出
設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は9,359百万円、管理用機器備品支出は67百万円、図書支出は387百万円となりました。
- ⑮ 資金支出調整勘定
期末未払金18,494百万円、期末土地信託未払金9百万円、前期末前払金580百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

■ 活動区分資金収支計算書

[単位:千円]

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	177,224,141
教育活動資金支出計	164,264,662
差引	12,959,478
調整勘定等	5,136,481
教育活動資金収支差額	18,095,959
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	2,305,579
施設整備等活動資金支出計	19,965,268
差引	△ 17,659,689
調整勘定等	1,940,781
施設整備等活動資金収支差額	△ 15,718,907
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,377,052
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	57,361,836
その他の活動資金支出計	53,114,322
差引	4,247,514
調整勘定等	94,451
その他の活動資金収支差額	4,341,964
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	6,719,016
前年度繰越支払資金	38,994,792
翌年度繰越支払資金	45,713,808

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

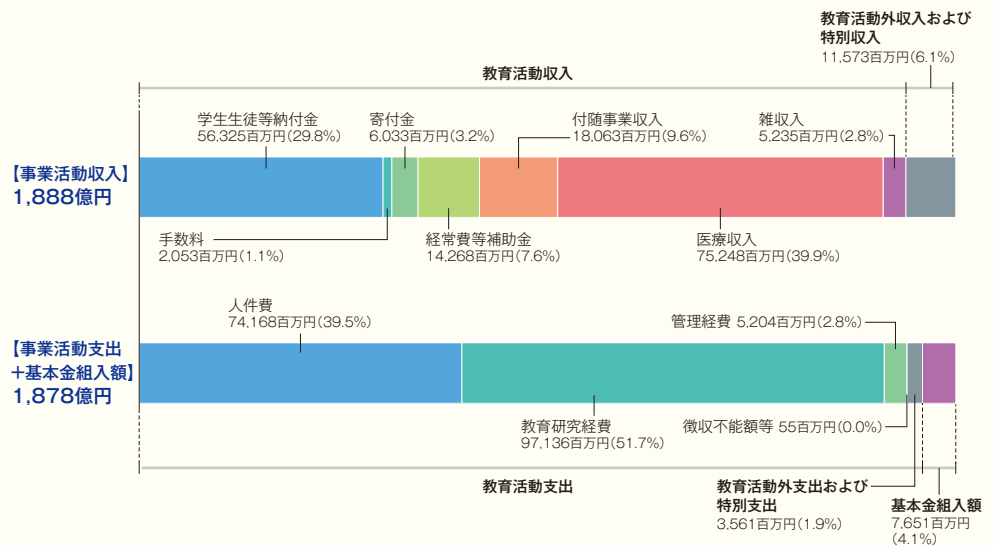
[単位:千円]

科 目	2023年度予算額	2023年度決算額	差 異
事業活動収入の部			
■ 学生生徒等納付金	56,558,368	56,325,062	233,306
■ 手数料	2,057,808	2,052,684	5,124
■ 寄付金	3,719,077	6,032,734	△ 2,313,657
■ 経常費等補助金	14,193,392	14,268,327	△ 74,935
■ 付随事業収入	15,812,557	18,062,742	△ 2,250,185
■ 医療収入	70,547,615	75,247,934	△ 4,700,319
■ 雑収入	4,795,568	5,234,658	△ 439,090
教育活動収入計	167,684,385	177,224,141	△ 9,539,756
事業活動支出の部			
① ■ 人件費	74,622,604	74,168,010	454,594
② ■ 教育研究経費	98,481,182	97,136,293	1,344,889
② ■ 管理経費	5,194,337	5,203,659	△ 9,322
■ 徴収不能額等	77,739	54,672	23,067
教育活動支出計	178,375,862	176,562,635	1,813,227
教育活動収支差額	△ 10,691,477	661,506	△ 11,352,983
教育活動外収入の部			
受取利息・配当金	4,080,000	8,565,782	△ 4,485,782
その他の教育活動外収入	355,612	359,096	△ 3,484
■ 教育活動外収入計	4,435,612	8,924,878	△ 4,489,266
事業活動支出の部			
借入金等利息	15,296	15,251	45
その他の教育活動外支出	175,771	186,924	△ 11,153
■ 教育活動外支出計	191,067	202,175	△ 11,108
教育活動外収支差額	4,244,545	8,722,702	△ 4,478,157
経常収支差額	△ 6,446,932	9,384,208	△ 15,831,140
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
③ その他の特別収入	919,433	2,648,436	△ 1,729,003
■ 特別収入計	919,433	2,648,436	△ 1,729,003
事業活動支出の部			
④ 資産処分差額	0	3,304,517	△ 3,304,517
その他の特別支出	0	54,404	△ 54,404
■ 特別支出計	0	3,358,920	△ 3,358,920
特別収支差額	919,433	△ 710,484	1,629,917
予備費	400,000		400,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 5,927,499	8,673,724	△ 14,601,223
■ 基本金組入額合計 ⑤	△ 9,258,158	△ 7,651,039	△ 1,607,119
当年度収支差額	△ 15,185,657	1,022,685	△ 16,208,342
前年度繰越収支差額	△ 164,066,965	△ 164,066,965	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 179,252,622	△ 163,044,280	△ 16,208,342
(参考)			
事業活動収入計	173,039,430	188,797,454	△ 15,758,024
事業活動支出計	178,966,929	180,123,731	△ 1,156,802

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

資金収支計算書で説明した以外の勘定科目について説明します。

- ① 人件費**
人件費のうち、退職給与引当金繰入額は2,939百万円、年金引当金繰入額は3,554百万円となりました。
- ② 教育研究経費および管理経費**
教育研究経費のうち、減価償却額は12,114百万円、管理経費のうち減価償却額は209百万円となりました。
- ③ その他の特別収入**
その他の特別収入のうち、施設整備寄付金は891百万円、現物寄付金は486百万円、施設整備補助金は1,259百万円となりました。
- ④ 資産処分差額**
資産処分差額のうち、動産・不動産処分差額は3,305百万円となりました。
- ⑤ 基本金組入額合計**
基本金組入額の内訳は、第1号基本金が4,476百万円、第2号基本金が439百万円、第3号基本金が2,211百万円となりました。



[単位:千円]

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	431,390,067	424,657,493	6,732,574
有形固定資産	258,634,320	256,784,941	1,849,379
土地	45,228,894	44,982,716	246,178
建物	120,633,413	122,716,323	△ 2,082,911
構築物	3,632,062	3,858,538	△ 226,476
教育研究用機器備品	41,230,102	38,226,124	3,003,978
管理用機器備品	522,877	551,675	△ 28,797
図書	45,358,236	45,050,145	308,091
車両	47,631	34,406	13,225
建設仮勘定	1,981,106	1,365,014	616,092
特定資産	163,928,957	155,793,370	8,135,587
第2号基本金引当特定資産	2,600,000	2,160,678	439,322
第3号基本金引当特定資産	96,122,528	93,911,814	2,210,714
退職給与引当特定資産	28,500,101	29,001,498	△ 501,397
年金引当特定資産	24,290,096	23,858,007	432,089
学校債運用特定資産	4,405,510	4,395,660	9,850
緊急医療体制支援積立金	10,723	165,713	△ 154,990
緊急教育研究支援積立金	2,500,000	1,000,000	1,500,000
減価償却引当特定資産	5,500,000	1,300,000	4,200,000
その他の固定資産	8,826,790	12,079,182	△ 3,252,392
電話加入権	70,310	70,310	0
施設利用権	132,716	130,708	2,009
敷金・保証金	22,339	22,470	△ 131
長期貸付金	328,254	356,434	△ 28,181
収益事業元入金	3,689,541	6,821,374	△ 3,131,833
ソフトウェア	51,922	88,451	△ 36,530
土地信託土地	3,724,928	3,724,928	0
土地信託建物	598,998	660,859	△ 61,860
土地信託その他の資産	207,781	203,648	4,134
流動資産	65,226,779	59,168,616	6,058,163
現金預金	45,713,808	38,994,792	6,719,016
未収入金	17,728,774	18,101,533	△ 372,759
貯蔵品	1,276,765	1,271,583	5,182
修学旅行費預り資産	94,908	187,636	△ 92,728
土地信託未収入金	2,140	4	2,135
前払金	408,758	579,938	△ 171,181
仮払金	1,627	33,131	△ 31,503
資産の部合計	496,616,846	483,826,109	12,790,737
固定負債	78,972,430	80,572,772	△ 1,600,342
長期借入金	4,502,759	5,621,607	△ 1,118,848
学校債	2,977,950	3,109,600	△ 131,650
長期未払金	6,881,508	7,169,422	△ 287,914
退職給与引当金	40,201,531	40,702,928	△ 501,397
年金引当金	24,290,096	23,858,007	432,089
土地信託預り保証金	118,586	111,208	7,378
流動負債	41,274,635	35,557,280	5,717,356
短期借入金	1,118,848	1,118,848	0
1年以内償還予定学校債	1,427,560	1,286,060	141,500
未払金	18,781,502	14,663,624	4,117,879
前受金	16,849,609	14,024,998	2,824,611
預り金	2,969,806	4,245,988	△ 1,276,181
修学旅行費預り金	94,908	187,636	△ 92,728
土地信託未払金	8,780	4,409	4,371
土地信託前受金	22,536	25,717	△ 3,181
土地信託その他の負債	1,086	0	1,086
負債の部合計	120,247,065	116,130,052	4,117,013
基本金	539,414,061	531,763,023	7,651,039
第1号基本金	427,981,534	423,505,530	4,476,003
第2号基本金	2,600,000	2,160,678	439,322
第3号基本金	96,122,528	93,911,814	2,210,714
第4号基本金	12,710,000	12,185,000	525,000
繰越収支差額	△ 163,044,280	△ 164,066,965	1,022,685
翌年度繰越収支差額	△ 163,044,280	△ 164,066,965	1,022,685
純資産の部合計	376,369,781	367,696,057	8,673,724
負債及び純資産の部合計	496,616,846	483,826,109	12,790,737

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 土地信託その他の資産は現金預金等です。
 ※ 有形固定資産は、資金収支計算書で説明しました施設関係支出および設備関係支出が増加要因で本年度除却した固定資産が減少要因です。
 ※ 現金預金の増加等により資産の部合計が12,791百万円増加し、未払金の増加等により負債の部が4,117百万円増加しました。

ア) 基本金明細表

[単位:円]

事項	要組入高	組入高	未組入高
前期繰越高	435,849,039,164	423,505,530,372	12,343,508,792
当期組入高			
1.土地	246,177,848	246,177,848	0
2.建物	2,050,201,297	1,893,451,042	156,750,255
3.構築物	272,665,755	164,173,010	108,492,745
4.教育研究用機器備品	1,931,391,635	838,297,186	1,093,094,449
5.管理用機器備品	△ 23,466,138	△ 12,121,690	△ 11,344,448
6.図書	308,090,551	313,284,667	△ 5,194,116
7.車両	26,262,300	12,805,850	13,456,450
8.建設仮勘定	1,111,321,200	1,037,973,200	73,348,000
9.施設利用権	2,008,640	2,008,640	0
10.敷金・保証金	△ 131,277	△ 131,277	0
11.ソフトウェア	△ 19,915,200	△ 19,915,200	0
計	5,904,606,611	4,476,003,276	1,428,603,335
当期末残高	441,753,645,775	427,981,533,648	13,772,112,127
前期繰越高	—	2,160,678,121	—
当期組入高			
幼稚園舎150周年記念事業資金	—	439,321,879	—
計	—	439,321,879	—
当期末残高	—	2,600,000,000	—
前期繰越高	—	93,911,814,153	—
当期組入高			
石井・石橋基金	—	842,538,098	—
慶應義塾維持会基金	—	196,841,179	—
スーパーグローバル大学創成支援事業基金(仮称)	—	800,000,000	—
北里柴三郎未来人材育成基金	—	317,340,000	—
奨学基金その他	—	53,994,239	—
計	—	2,210,713,516	—
当期末残高	—	96,122,527,669	—
前期繰越高	12,185,000,000	12,185,000,000	0
当期組入高	525,000,000	525,000,000	0
当期末残高	12,710,000,000	12,710,000,000	0
前期繰越高	—	531,763,022,646	12,343,508,792
当期組入高	—	7,651,038,671	—
計	—	539,414,061,317	13,772,112,127

イ) 第3号基本金内訳

[単位:円]

名称	金額	名称	金額
福澤諭吉記念学事振興基金	3,296,460,062	石井緊急医療基金	5,010,908,306
小泉信二記念学事振興基金	3,195,402,554	理工学部・理工学研究科藤原奨学基金	700,923,500
潮田記念基金	2,217,000,000	理工学部・理工学研究科同窓会研究教育奨励基金	81,003,644
奨学基金	11,546,433,432	バキット奨学基金	51,679,724
石井・石橋基金	21,015,072,485	理工学部・理工学研究科国際人材育成基金	486,969,200
創立125年記念学事振興基金	1,740,244,350	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	1,173,305,310
2000年記念教育基金	1,692,007,920	JR東日本寄附講座基金	101,353,237
山岡憲一記念外国人留学生助成基金	792,498,752	森泰吉郎記念教育振興基金	1,583,486,825
慶應義塾維持会基金	4,478,809,014	森泰吉郎記念研究振興基金	1,576,905,532
慶應義塾学術出版基金	149,124,532	政策・メディア研究科ヤングリーダー奨学基金	116,640,978
慶應義塾創立150年記念未来先導基金	3,745,372,370	青田与志子記念看護医療学部教育研究奨励基金	323,239,016
スーパーグローバル大学創成支援事業基金(仮称)	9,000,000,000	経営管理研究科KBSチャェアシップ基金	1,679,868,582
海外拠点運営基金	740,478,690	KBS基金	134,031,955
松永記念文化財研究基金	111,062,689	薬学部奨学基金	267,347,754
山本敏夫記念文学部基金	47,327,054	一貫教育校教育奨励基金	427,264,685
文学部アート・マネジメント講座DNP基金	51,803,459	一貫教育校国際交流基金	174,873,909
経済学部研究教育基金	732,147,360	宮田・渡部語学充実基金	404,515,585
商学部・商学研究科研究教育基金	259,794,182	幼稚園舎未来創生基金	104,479,723
商学研究科商学チャェアシップ基金	669,063,684	横浜初等部教育充実基金	514,462,026
坂口洋光記念医学振興基金	7,880,077,787	遠山記念音楽研究基金	83,982,880
医学高度化基金	475,779,626	メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金	160,995,710
総合医学教育奨励基金	606,572,858	センチュリー文化財団赤尾記念基金	2,118,750,680
医学部薬山新蔵・同周子基金	389,735,921	TTCK基金	3,593,433,699
北里柴三郎未来人材育成基金	317,340,000	服部禮次郎記念基金	102,496,428
		合計	96,122,527,669

法人の概要

事業の概要

財務の概要

[貸借対照表注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金および未収入金の徴収不能、ならびに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額その他、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額41,902,160,100円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、年金財政計算に基づく数理債務および数理上の年金資産額を毎期算出し、当年度末の数理上の年金資産額24,290,095,680円を年金引当特定資産として設定したうえで、同額の引当金を計上している。

なお、当年度末の年金財政計算に基づく数理債務は66,582,923,403円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち、薬品については先入先出法に基づく原価法、その他(診療材料等)については最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等および決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額	181,140,493,393円
(うち土地信託減価償却額の累計額の合計額)	390,764,295円)

4 徴収不能引当金の合計額	299,982,760円
内訳	
長期貸付金より控除額	46,771,143円
特定目的引当資産より控除額	211,617円
未収入金より控除額	253,000,000円

5 担保に供されている資産の種類および額

該当事項はない。

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

13,772,112,127円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度(令和6年3月31日時点)における有価証券等の含み損益 15,196,715,827円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

① 株式会社慶應医学事業会

事業内容：清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、社会人学習・学術調査研究、投資事業組合への出資、投資事業組合の組成および管理、研究の受入審査および管理業務の委託、企業診断・投資計画および経営一般に関するコンサルティング

② 慶應義塾大学出版会株式会社

事業内容：出版事業、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作、慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版および供給ならびに学事事務受託

③ 株式会社慶應メディカルサポート

事業内容：医療機関の経理および経営管理事務の受託事業、医療機関の各種受付等事務の受託事業、医療情報システムの管理および運営の受託事業、医療従事者の人材育成教育および研修事業、医療従事者の養成および能力開発のための研究会の立案ならびに開催、診療報酬請求事務の受託事業、学術研究教育に関する事務の受託事業、労働者派遣事業およびこれらに付帯または関連する一切の事業

(3) 偶発債務

① 学生の奨学融資制度における債務保証額	211,617円
② 教職員子女教育ローン制度における債務保証額	31,904,951円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

(5) 動産・不動産処分差額の中には、収益事業元入金取崩額3,131,832,749円が含まれている。

監査報告書

慶應義塾 理事会 御中 2024年5月16日
慶應義塾 評議員会 御中

慶應義塾
常勤監事 土居 貢 ㊟
監 事 加々美 博久 ㊟
監 事 中 瀬 雅通 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規定に基づき慶應義塾の2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、EY新日本有限責任監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1 決算書類(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、収益事業会計に係る貸借対照表および損益計算書ならびに財産目録)は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以上

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

[単位:百万円]

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	本年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	54,341	54,619	54,621	55,343	56,325
手数料収入	2,120	2,033	2,056	2,035	2,053
寄付金収入	9,912	11,283	8,919	6,259	6,924
補助金収入	12,746	17,735	15,828	14,991	15,527
資産売却収入	31,906	39,846	50,394	54,848	36,295
付随事業・収益事業収入	16,521	15,214	17,501	18,403	18,422
医療収入	65,313	56,983	67,790	70,325	75,248
受取利息・配当金収入	3,140	3,343	3,813	4,848	8,566
雑収入	4,964	4,509	5,362	4,765	5,247
借入金等収入	4,383	8,867	4,465	4,485	4,291
前受金収入	13,392	13,400	14,002	14,051	16,872
その他の収入	23,817	24,995	24,357	25,567	26,047
資金収入調整勘定	△ 28,934	△ 29,126	△ 29,732	△ 32,111	△ 31,792
前年度繰越支払資金	32,377	26,561	35,264	35,274	38,995
収入の部合計	245,998	250,262	274,639	279,082	279,020
支出の部					
人件費支出	70,496	69,513	71,902	72,601	74,237
教育研究経費支出	72,440	68,739	76,393	81,662	85,032
管理経費支出	4,314	4,084	4,648	4,862	5,049
借入金等利息支出	50	41	30	18	15
借入金等返済支出	5,499	5,473	5,766	5,984	5,400
施設関係支出	10,441	5,697	9,613	7,326	3,988
設備関係支出	8,096	8,521	5,811	5,741	9,838
資産運用支出	45,766	55,962	64,253	66,166	51,886
その他の支出	19,132	16,031	16,942	16,663	16,975
資金支出調整勘定	△ 16,797	△ 19,064	△ 15,993	△ 20,936	△ 19,115
翌年度繰越支払資金	26,561	35,264	35,274	38,995	45,714
支出の部合計	245,998	250,262	274,639	279,082	279,020

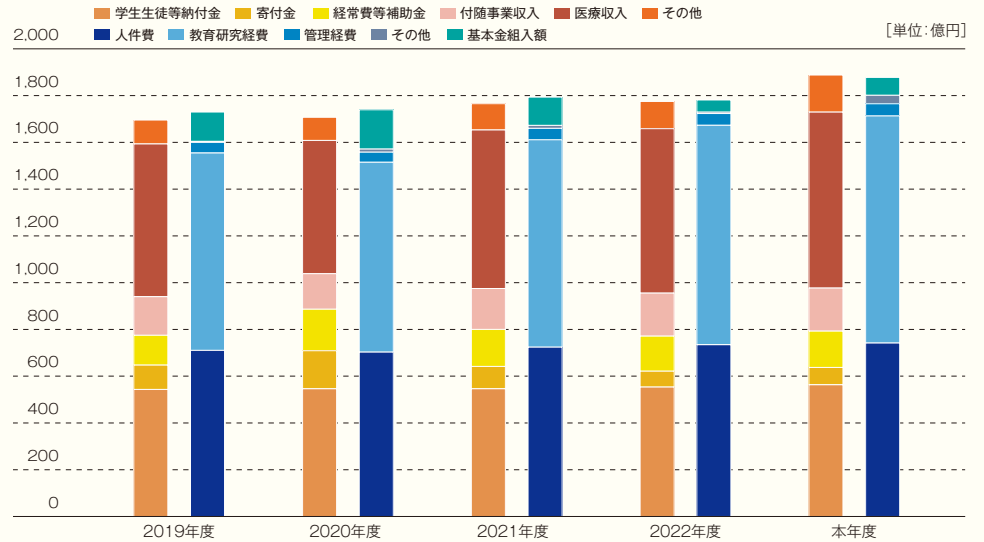
イ) 事業活動収支計算書

[単位:百万円]

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	本年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	54,341	54,619	54,621	55,343	56,325
手数料	2,120	2,033	2,056	2,035	2,053
寄付金	7,852	10,909	7,848	4,489	6,033
経常費等補助金	12,687	17,498	15,672	14,849	14,268
付随事業収入	15,852	14,550	16,936	17,782	18,063
医療収入	65,313	56,983	67,790	70,325	75,248
雑収入	4,954	4,504	5,357	4,756	5,235
教育活動収入計	163,118	161,097	170,279	169,579	177,224
事業活動支出の部					
人件費	71,044	70,292	72,411	73,454	74,168
教育研究経費	84,407	81,196	88,695	97,136	97,136
管理経費	4,539	4,301	4,881	5,028	5,204
徴収不能額等	73	42	100	38	55
教育活動支出計	160,063	155,832	166,086	172,365	176,563
教育活動収支差額	3,055	5,265	4,193	△ 2,786	662
教育活動外収入の部					
受取利息・配当金	3,140	3,343	3,813	4,848	8,566
その他の教育活動外収入	669	663	565	621	359
教育活動外収入計	3,809	4,006	4,377	5,469	8,925
事業活動支出の部					
借入金等利息	50	41	30	18	15
その他の教育活動外支出	169	207	176	170	187
教育活動外支出計	219	248	206	188	202
教育活動外収支差額	3,589	3,758	4,172	5,281	8,723
経常収支差額	6,645	9,022	8,365	2,494	9,384
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	3	0	0	0	0
その他の特別収入	2,616	5,608	1,872	2,447	2,648
特別収入計	2,619	5,608	1,872	2,447	2,648
事業活動支出の部					
資産処分差額	129	1,018	944	276	3,305
その他の特別支出	12	26	17	79	54
特別支出計	141	1,044	962	355	3,359
特別収支差額	2,478	4,564	910	2,092	△ 710
基本金組入前当年度収支差額	9,123	13,586	9,275	4,586	8,674
基本金組入額合計	△ 12,545	△ 16,804	△ 12,086	△ 5,220	△ 7,651
当年度収支差額	△ 3,422	△ 3,218	△ 2,811	△ 634	1,023
前年度繰越収支差額	△ 153,982	△ 157,404	△ 160,622	△ 163,433	△ 164,067
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 157,404	△ 160,622	△ 163,433	△ 164,067	△ 163,044
(参考)					
事業活動収入計	169,546	170,711	176,529	177,495	188,797
事業活動支出計	160,423	157,125	167,254	172,909	180,124

* 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【事業活動収支の推移】



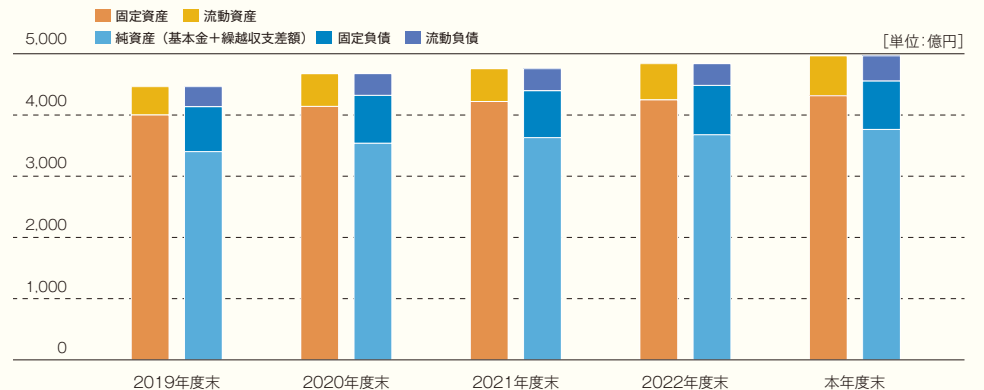
② 貸借対照表

[単位:百万円]

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	本年度末
資産の部					
固定資産	400,112	414,101	422,172	424,657	431,390
流動資産	46,325	53,460	53,580	59,169	65,227
資産の部合計	446,437	467,561	475,752	483,826	496,617
負債の部					
固定負債	73,373	78,269	76,604	80,573	78,972
流動負債	32,815	35,457	36,038	35,557	41,275
負債の部合計	106,188	113,726	112,642	116,130	120,247
純資産の部					
基本金	497,653	514,457	526,543	531,763	539,414
繰越収支差額	△ 157,404	△ 160,622	△ 163,433	△ 164,067	△ 163,044
純資産の部合計	340,249	353,835	363,110	367,696	376,370
負債および純資産の部合計	446,437	467,561	475,752	483,826	496,617

* 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【貸借対照表の推移】



【事業活動収支計算書関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	本年度	全国平均**
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(学納金)}}{\text{経常収入(医療収入除く)}}$	~	53.5	50.5	51.1	52.8	50.8	48.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.1	9.5	5.4	3.8	3.9	1.6
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	4.7	6.6	4.5	2.6	3.2	1.2
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	7.5	10.4	9.0	8.4	8.2	12.2
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	7.6	10.6	9.0	8.5	7.7	12.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	7.4	9.8	6.8	2.9	4.1	7.3
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	42.6	42.6	41.5	42.0	39.8	46.1
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金(医療収入含む)}}$	▼	59.4	63.0	59.2	58.5	56.4	94.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	50.6	49.2	50.8	53.6	52.2	42.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	2.7	2.6	2.8	2.9	2.8	6.7
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	~	7.6	8.1	7.6	7.2	7.0	9.7
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	102.2	102.1	101.7	100.4	99.4	102.4
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.4	8.0	5.3	2.6	4.6	5.0
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	4.0	5.5	4.8	1.4	5.0	4.7
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△	1.9	3.3	2.5	-1.6	0.4	3.0

【活動区分資金収支計算書関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	本年度	全国平均**
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	7.6	13.1	9.7	6.0	10.2	12.0

【貸借対照表関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	本年度	全国平均**
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	89.6	88.6	88.7	87.8	86.9	84.6
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	10.4	11.4	11.3	12.2	13.1	15.4
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	16.4	16.7	16.1	16.7	15.9	8.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	7.4	7.6	7.6	7.3	8.3	5.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	76.2	75.7	76.3	76.0	75.8	86.0
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-35.3	-34.4	-34.4	-33.9	-32.8	-18.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	117.6	117.0	116.3	115.5	114.6	98.5

比率名	算式	評価*	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	本年度	全国平均**
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	96.7	95.8	96.0	94.7	94.7	89.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	141.2	150.8	148.7	166.4	158.0	263.8
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	23.8	24.3	23.7	24.0	24.2	14.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	31.2	32.1	31.0	31.6	31.9	16.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.7	97.8	98.2	97.7	97.5	97.0

*評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「~どちらともいえない」
**全国平均:2022年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より。

■収益事業会計決算書

信濃町煉瓦館、日吉協生館の一部および幼稚園敷地隣接のアトリウム白金は、私学法に基づく収益事業(不動産賃貸業)に該当します。これらによる収益は義務教育研究活動に役立てられます。

- 貸借対照表
前年度末と比較して、煉瓦館借地権買戻しに伴い、次の変動がありました。①現預金の減少により流動資産が減少。②借入を行ったことにより負債が増加。③元入金の取崩し。
- 損益計算書
煉瓦館借地権買戻しや煉瓦館建物追加取得に伴い、年間の賃料収入は増加しましたが、特別損失の発生により、学校会計繰入支出は0円となりました。

貸借対照表

[単位:千円]

科目	資産の部			科目	負債・純資産の部		
	本年度末	前年度末	増減		本年度末	前年度末	増減
流動資産	2,323,644	3,771,683	△ 1,448,039	負債	2,991,355	1,096,172	1,895,183
固定資産	4,357,252	4,145,863	211,389	元入金	3,689,541	6,821,374	△ 3,131,833
				次期繰越利益	0	0	0
資産合計	6,680,896	7,917,546	△ 1,236,649	負債・純資産合計	6,680,896	7,917,546	△ 1,236,649

貸借対照表注記
1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。
2 減価償却累計額は、3,260,030,949円である。
3 純資産の各科目の変動理由及び金額は次のとおりである。

[単位:千円]

科目	期首残高	当期変動額		期末残高
		当期純損失	元入金取崩額	
元入金	6,821,374	-	△ 3,131,833	3,689,541
次期繰越利益	0	△ 3,131,833	3,131,833	0
純資産合計	6,821,374	△ 3,131,833	0	3,689,541

損益計算書

[単位:千円]

科目	予算	決算	差異
営業収益	938,387	876,172	62,215
営業費用	708,372	536,340	172,032
営業利益	230,015	339,831	△109,816
営業外収益	3,851	2,086	1,765
営業外費用	28,000	8,589	19,411
経常利益	205,866	333,329	△127,463
特別損失	3,366,800	3,366,803	△3
学校会計繰入支出	0	0	0
税引前当期純損失	△ 3,160,934	△ 3,033,474	△ 127,460
法人税、住民税及び事業税	31,285	98,358	△67,073
当期純損失	△ 3,192,219	△ 3,131,833	△60,386

1 営業収益内訳:土地賃料収入8百万円、建物賃料収入831百万円、共益費収入22百万円、駐車場収入16百万円
2 営業費用内訳:管理委託費138百万円、公租公課160百万円、減価償却費122百万円、その他116百万円

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

財産目録【総括】

(2024年(令和6年)3月31日現在)

I 資産総額	492,927,305,113円
内 基本財産	258,634,320,469円
運用財産	234,292,984,644円
[収益事業用財産]	6,680,896,260円
II 負債総額	120,247,065,395円
[収益事業用負債]	2,991,354,975円
III 正味財産	376,369,781,003円

(注記) 1 資産の評価基準は取得価額基準によっている。
2 収益事業用財産と収益事業用負債は外数としている。

[1] 資産

■ 基本財産

(1) 土地

地区	所在地(登記表示)	計(m ²)	金額(円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	107,911.00	13,610,890,529
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	400,122.34	188,337,879
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,909.60	2,569,391,018
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字刃込5322ほか	341,081.98	20,002,565,244
芝共立地区	東京都港区芝公園一丁目110番1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台596番1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市馬場町13-19ほか	18,153.00	524,166,513
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市新張字榎原1659ほか	8,938.81	1,640,730
荻窪	東京都杉並区荻窪一丁目23-1ほか	1,531.25	368,386,018
大井	東京都品川区大井五丁目4603番ほか	394.31	39,000,000
その他		807,325.00	27,794,845
全合計		2,117,132.88	45,228,894,204

(2) 建物

地区	計(m ²)	金額(円)
三田地区	159,041.20	18,430,714,370
日吉地区	216,328.95	27,020,220,752
大京町地区	1,077.81	128,271,263
信濃町地区	194,722.83	40,152,950,128
矢上地区	79,887.33	8,435,684,400
湘南藤沢地区	92,091.02	16,032,314,399
芝共立地区	21,328.86	3,737,730,505
浦和共立地区	2,691.83	397,432
鶴岡地区	6,820.46	623,147,377
志木地区	16,723.96	1,471,698,731
立科地区	6,155.51	236,507,331
戸田地区	1,468.71	4,060,844
館山地区	1,288.27	745,511
吾妻地区	163.80	2
三国地区	173.03	5
赤倉地区	735.34	12
山中地区	5,640.08	539,203,809
江田地区	15,395.12	2,676,991,782
宮城県地区	36.42	2,966,997
賃貸ビル	0.00	339,299,072
リース	0.00	800,507,880
全合計	821,770.53	120,633,412,602

(3) 機器備品

名称又は種類	数量(点)	金額(円)
教育研究用機器備品	65,413	41,230,102,003
管理用機器備品	569	522,877,345
合計	65,982	41,752,979,348

(4) 図書

種別	冊数(冊)			金額(円)
	国内書	外国書	計	
図書	2,658,764	1,705,920	4,364,684	28,813,648,496
学術雑誌	766,319	953,961	1,720,280	16,544,587,513
合計	3,425,083	2,659,881	6,084,964	45,358,236,009

(5) 建設仮勘定・構築物・車両

種類	金額(円)
建設仮勘定	1,981,105,800
構築物	3,632,061,752
車両ほか	47,630,754
合計	5,660,798,306

■ 運用財産

(1) 現金 25,563,783円

(2) 預貯金

預貯金種別	金額(円)
普通預金	58,354,084,428
信託預金	6,041,363
振替貯金	4,287,709,954
合計	62,647,835,745
内、運用財産(3)特定資産の預貯金分	△16,959,591,733

(3) 特定資産

内 訳	金 額 (円)
第2号基本金引当特定資産	2,600,000,000
第3号基本金引当特定資産	96,122,527,669
特定目的引当特定資産	211,617
徴収不能引当金	△ 211,617
退職給与引当特定資産	28,500,100,971
年金引当特定資産	24,290,095,680
学校債運用特定資産	4,405,510,000
減価償却引当特定資産	5,500,000,000
緊急医療体制支援積立金	10,722,503
緊急教育研究支援積立金	2,500,000,000
合 計	163,928,956,823

(4) 貯蔵品

種 類	金 額 (円)
医療関係消耗品および事務用教材用消耗品等	1,276,764,954

(6) 電話加入権・施設利用権・敷金保証金・ソフトウェア

種 類	金 額 (円)
電話加入権	70,310,110
施設利用権	132,716,438
敷金・保証金	22,339,115
ソフトウェア	51,921,759
合 計	277,287,422

(8) 修学旅行費預り資産

区 分	金 額 (円)
一貫教育校各校合計	94,908,213

(10) その他

種 類	金 額 (円)
仮払金 (経過利子)	1,627,401
前払金 (損害保険料ほか)	408,757,751

3 収益事業用財産

(1) 事業用敷地

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27	518.12	762,110,651

(2) 事業用建物

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	13,943.30	2,108,323,936
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	7,110.86	1,133,913,508
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27	1,268.48	345,731,413

(3) 事業用構築物

種 別	所在地	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	239,097
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	25

(4) 事業用その他固定資産

種 別	金 額 (円)
備品 (協生館)	4,648,808
一括償却資産 (協生館)	1

(6) 預貯金

預貯金種別	金 額 (円)
普通預金	2,312,979,570

(各資産の運用対象は限定せず、下記の有価証券によって運用されている。)

内 訳	金 額 (円)
有価証券・株式	2,468,737,623
有価証券・株式投資信託	49,758,221,380
有価証券・公社債	90,984,403,292
特定金銭信託	1,326,803,003
出資金	2,431,411,409
預貯金	16,959,591,733
徴収不能引当金	△ 211,617
合 計	163,928,956,823

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
医療未収入金ほか	17,981,773,655
徴収不能引当金	△ 253,000,000
合 計	17,728,773,655

(7) 長期貸付金

内 訳	金 額 (円)
長期貸付金	375,024,702
徴収不能引当金	△ 46,771,143
合 計	328,253,559

(9) 土地信託事業資産

種 類	金 額 (円)
土地・建物・その他の資産ほか	4,533,847,071

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
協生館賃料収入等	7,858,000

(7) 前払金

内 訳	金 額 (円)
支払利息	2,806,845

[2] 負債

1 固定負債

種 類	金 額 (円)	使 途	返済期限	担 保
長期借入金	6,202,759,000			
1. 市中金融機関	3,301,060,000	信濃町新病院棟建設工事資金ほか、収益事業分1,700,000,000円を含む	2027年3月ほか	無
2. その他	2,901,699,000	病院運転資金	2031年3月	無
学校債	2,977,950,000	運営費	卒業時	
退職給与引当金	40,201,530,981			
その他	32,097,000,924			
1. 年金引当金	24,290,095,680			
2. 長期未払金	6,881,508,124			
3. 土地信託事業負債	118,586,214			
4. 収益事業分 (預り敷金)	806,810,906			
合 計	81,479,240,905			

2 流動負債

種 類	金 額 (円)	備 考
短期借入金	1,318,848,000	借入金のうち1年内の返済分、収益事業分200,000,000円を含む
未払金	19,002,361,129	各種諸経費未払分、収益事業分220,858,726円を含む
前受金	16,876,836,547	次年度学生生徒等納付金ほか、収益事業分27,227,601円を含む
その他	4,561,133,789	
1. 1年以内償還予定学校債	1,427,560,000	
2. 預り金	2,976,263,925	所得税ほか、収益事業分6,457,742円を含む
3. 修学旅行費預り金	94,908,213	
4. 土地信託事業負債	32,401,651	
5. 収益事業分 (預り敷金)	30,000,000	
合 計	41,759,179,465	

[3] 借入財産

(1) 土地 (借地)

種 別	所在地 (契約時地番表示)	計 (㎡)
日吉地区 (大学) 運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	51,636.79
日吉地区 (高校) その他の敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	1,142.09
湘南藤沢地区 (大学) 校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388番3ほか	24,202.37
湘南藤沢地区 (中・高等部) 運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4360番ほか	2,645.00
浦和共立地区運動場敷地ほか	埼玉県さいたま市緑区大字上野田 (元染谷分) 字西台600番ほか	14,811.01
吾妻地区合宿所敷地	福島県福島市町庭坂字神ノ森国有林55イ林小班	449.00
立科地区その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153番ほか	189,620.00
合 計		284,506.26

(2) 建物 (借家)

地 区	区 分	種 別	計 (㎡)
三田	大学	外国人研究者用宿舎	1,822.35
		外国人留学生用宿舎	12,260.97
		事務室ほか	1,355.66
		研究室	5,765.49
		合宿所	172.24
日吉	大学	研究室	525.00
		研究室	387.02
矢上	大学	看護師宿舎	6,892.39
		付属病院	3,934.80
信濃町	病院	研究室	542.49
		外国人留学生用宿舎	248.69
湘南藤沢	大学	研究室	1,133.73
		研究室	2,491.01
鶴岡	大学	学生宿舎	225.16
		研究者用宿舎	226.64
		合 計	37,983.64

事業活動収支内訳表(概要)

事業活動収支内訳表(概要)

学校法人会計基準では、事業活動収支内訳表には、1学校法人 2各学校 3研究所 4各病院 5農場ほかに区分して記載するものとされています。下の表は、それらの区分の合計額を表しています。

また、文部科学省の通知により、大学の付属病院における教育研究経費と管理経費の区分の取扱いにおいて、医療業務に要する経費は、教育研究経費の大科目の中に「医療経費」という中科目を設けて処理することとし、その他の経費については、大学同様に教育研究経費と管理経費に区分して処理することとされています。

[単位:千円]

科目	学校法人	大学 計	一貫教育校 計
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	0	47,186,078	9,138,984
手数料	0	1,785,233	267,451
寄付金	155,034	5,054,643	515,488
経常費等補助金	224	11,587,508	1,920,424
付随事業収入	0	16,352,621	5,709
医療収入	0	0	0
雑収入	324,314	4,202,963	33,747
教育活動収入計	479,572	86,169,046	11,881,803
事業活動支出の部			
人件費	1,204,007	47,090,161	7,514,724
教育研究経費	0	39,930,535	3,784,630
管理経費	2,572,526	1,759,578	125,129
徴収不能額等	24,308	0	0
教育活動支出計	3,800,840	88,780,274	11,424,482
教育活動収支差額	△ 3,321,268	△ 2,611,228	457,321
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	6,315,205	2,003,376	129,036
その他の教育活動外収入	359,096	0	0
教育活動外収入計	6,674,301	2,003,376	129,036
事業活動支出の部			
借入金等利息	15,251	0	0
その他の教育活動外支出	186,924	0	0
教育活動外支出計	202,175	0	0
教育活動外収支差額	6,472,126	2,003,376	129,036
経常収支差額	3,150,858	△ 607,852	586,357
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	188	1,853,591	601,021
特別収入計	188	1,853,591	601,021
事業活動支出の部			
資産処分差額	3,131,833	164,635	8,049
その他の特別支出	19	38,067	3,543
特別支出計	3,131,852	202,702	11,591
特別収支差額	△ 3,131,664	1,650,889	589,430
基本金組入前当年度収支差額	19,194	1,043,037	1,175,786
基本金組入額合計	△ 1,166,641	△ 5,321,180	△ 1,104,047
当年度収支差額	△ 1,147,447	△ 4,278,142	71,740
(参考)			
事業活動収入計	7,154,061	90,026,014	12,611,860
事業活動支出計	7,134,867	88,982,976	11,436,074

* 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

大学付属病院	総 額	2022年度	2021年度
0	56,325,062	55,342,824	54,620,566
0	2,052,684	2,034,577	2,056,013
307,569	6,032,734	4,489,266	7,847,940
760,171	14,268,327	14,849,109	15,671,697
1,704,411	18,062,742	17,782,275	16,935,944
75,247,934	75,247,934	70,325,340	67,789,900
673,634	5,234,658	4,755,922	5,357,381
78,693,719	177,224,141	169,579,312	170,279,442
18,359,119	74,168,010	73,454,201	72,410,793
53,421,129	97,136,293	93,845,126	88,694,741
746,427	5,203,659	5,027,977	4,880,715
30,364	54,672	38,169	100,237
72,557,039	176,562,635	172,365,473	166,086,486
6,136,681	661,506	△ 2,786,161	4,192,955
118,165	8,565,782	4,847,643	3,812,714
0	359,096	621,046	564,747
118,165	8,924,878	5,468,689	4,377,461
0	15,251	18,291	29,739
0	186,924	169,788	176,083
0	202,175	188,079	205,822
118,165	8,722,702	5,280,610	4,171,639
6,254,846	9,384,208	2,494,449	8,364,594
0	0	0	0
193,635	2,648,436	2,447,155	1,871,864
193,635	2,648,436	2,447,155	1,871,864
0	3,304,517	276,476	944,227
12,775	54,404	79,015	17,500
12,775	3,358,920	355,491	961,727
180,860	△ 710,484	2,091,663	910,137
6,435,706	8,673,724	4,586,112	9,274,730
△ 59,172	△ 7,651,039	△ 5,219,861	△ 12,086,155
6,376,534	1,022,685	△ 633,749	△ 2,811,425
79,005,520	188,797,454	177,495,155	176,528,766
72,569,814	180,123,731	172,909,043	167,254,035

法人の概要

事業の概要

財務の概要